

**2018 (平成30) 年度
事業報告書**

学校法人 梅光学院

2019年 (令和元年) 5月29日



学校法人梅光学院 建学の理念

「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、
他者のために用いることのできる人間を育てる」

	目次	頁
	理事長挨拶	
	学院長(兼 学長/校長) 挨拶	
	幼稚園長挨拶	
I	法人の概要 (設置する学校)	1
	法人の概要 (校地・校舎)	2
	法人の概要 (沿革)	3
	法人の概要 (組織図)	4
	法人の概要 (役員名簿)	5
	法人の概要 (評議員名簿)	6
	法人の概要 (役員・評議員の概要)	7
	法人の概要 (役職者一覧)	8
	法人の概要 (設置する学校の定員) (学生、生徒、園児数の状況)	9
	法人の概要 (教職員数)	10
	法人の概要 (大学教員・学生数比率)	11
	法人の概要 (大学退学・除籍数)	12
	法人の概要 (大学社会人・留学生、派遣留学生数)	13
	法人の概要 (大学海外大学との協定)	14
	法人の概要 (大学間連携協定)	15
	法人の概要 (大学図書館統計)	16
	II	2018年(平成30年)度 学校法人梅光学院行事報告 前期 (4月から9月まで)
2018年(平成30年)度 学校法人梅光学院行事報告 後期 (10月から3月まで)		18
III	2018年(平成30年)度事業報告	19-49
IV	2018年度決算案	50
	財務の概要	51
	資金収支計算書	52
	事業活動収支計算書	53-54
	事業活動収支内訳表(部門別)	55
	貸借対照表	56-58
	資産運用について	59
	財産目録	60
財務比率の推移	61	

2018年度梅光学院 事業報告書

理事長 本間 政雄

2018年度、大学は史上最多の346名が入学しましたが、19年度はこれをさらに上回る354名の入学者を確保することができました。少子化と若者の県外流出が続く中でもこれだけの実績を挙げることができたのは、現在の大学執行部が2013年度に発足して以来、前例にとらわれない、大胆な改革を行ってきたことが、高校生とその保護者、高校や予備校・塾の進路指導担当者に評価されたものと考えています。具体的には、社会や経済の人材ニーズの変化に応じた学部改組やアクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業改革、ピア・サポートの導入など学生主体の大学づくり、学生のレベルやモチベーションに応じた様々な留学制度の拡充、資格取得や就職に向けた手厚い支援の実施、経済的に困窮する学生への奨学金制度の拡充、授業料を低廉なレベルに抑える政策などが、地道な広報活動の展開と相まってこうした成果を生んだと考えています。ちなみに、ベネッセが英国タイムズ紙と連携して行った日本の大学ランキング「短期留学率」において17%と、引き続き全国大学第1位の評価も受けています。また、新進気鋭の建築家、小堀哲夫氏設計の斬新なデザインの新校舎CROSSLIGHTが3月に完成したこともこうした好調な入学者確保に寄与したものと考えています。

学生が増えたことで、学院財政が大きく好転したことは言うまでもありませんが、それ以上に学生同士の交流や課外活動が活発化し、キャンパスに活気が生まれているなど教育上の効果の改善も計り知れません。

一方で、大学全体で見れば、入学定員を上回る入学者を確保していますが、これは文学部の入学者の増加によるものであり、子ども学部単体で見ると入学定員100名に対して入学者は89名と定員割れになっています。少子化が続く中で幼稚園、保育園、小学校教員の需要が先細りになる一方、幼・保に関しては給与など処遇面で課題があること、小学校に関しては英語が教科化されるなど、子ども学部の規模やありかたに関しては、抜本的な見直しの時期を迎えていると考えます。

したがって、好調な入学者確保実績にも気を緩めることなく、2019年度も引き続き高校生と保護者、高校や予備校の関係者、さらには就職面で企業関係者に選ばれる大学づくりを目指して努力を続けていくこととしています。

一方、中・高校は、2018年度の入学者が、中学校がわずかに13名、しかも全員が女子、高校は前年度比24名減の50名に留まるという極めて残念な結果に終わりました。TVコマーシャルを含む広報の強化、小・中学校、塾・予備校などに対する説明やオープン・スクールを通じた中・高校の魅力・利点を伝える努力も功を奏せず、2019年度の入学者も中学校14名、高校33名にとどまり、退潮傾向に歯止めがかかりませんでした。

これらの数字は、客観的に見れば、学校としての存続が危ぶまれるほどの深刻な事態です。言うまでもなく、少子化がその根本的な要因ですが、入学後授業料と別に徴収する諸経

費を「授業料」としてまとめたため、見かけ上「授業料」の大幅値上げと受け取られたこと、また中学校、高校1年生全員必修とした海外留学に関し、保護者の方々に必ずしも十分な理解をいただけなかったことも大きな要因と考えられます。さらに、近隣の公立学校や他の私学に比べて、「ぜひとも梅光に行きたい、行かせたい」という強い訴求力を持った教育上の特色が弱かった、あるいは十分伝えきれなかったことも大きな要因ではなかったかと考えています。

学院としては、中・高校を存続させるには、思い切った改革をスピーディに断行し、児童・生徒や保護者の目に見える成果を出すことしかないという、いわば背水の陣を敷く覚悟で、樋口紀子学院長兼大学学長が中・高校長を兼務するなど執行部体制を刷新する一方、生徒募集の要である広報については、大学のアドミッションセンターが全面的に担当する体制としました。そして、人工知能やICTの急速な進歩、経済のグローバル化と熾烈な国際競争のさらなる激化という状況の下で、時代が求める自分の頭で課題を考え、表現し、多様な文化、宗教、言語を持つ他者と英語を含めコミュニケーションできる人材の基礎を、正課だけではなく海外留学やボランティアを含む様々な体験活動を通じて育成することによって競合他校との差別化を図っていくこととしました。学習意欲の喚起と動機づけを狙った入学直後の「Wake-Up 全員留学」がその一例です。また、ICT活用教育、教員の教育力向上、課外活動の拡充などの諸施策を実施に移してきました。

しかし、結果としては、これらの思い切った施策にもかかわらず、状況が好転しない、あるいはさらに悪化するということになったことから、今後の中・高校の在り方を常任理事会で繰り返し検討しました。その結果、極めて厳しい状況ではあるが、キリスト教学校として中・高校が占める重要な役割に鑑み、再々度学院の総力を挙げた再生・再建の取り組みを行うこととなりました。ただ、生徒減の影響を受けて、中高の赤字幅が今後さらに拡大する見込みであり、今のところは大学の学生増によってこの赤字を何とか吸収できていますが、財務上の大きな足かせになっていることは間違いなく、今後、入学者確保に全力を挙げることとなります。

学校法人としては、2015年9月策定のBAIKO VISIONを「折り返し点」となった2018年度に、これまでの実施状況を踏まえて改訂を行いました。また、卒業生との「絆」の強化に向け、内容・デザイン共に全面刷新した学院広報誌「HIKARI」第2・3号を刊行し、生徒・学生と保護者だけでなく、卒業生全員に送付しました。

他方、法人支出に占める比率が71%と財政赤字の大きな要因となり、危機的な状況にあった人件費について抜本的な見直しを行ったことにより、2018年度決算では健全水準とされる50%よりも改善、大学単体で見れば40%台前半まで下がる見込みです。

大学新校舎の建設は順調に進展し、今年3月26日には竣工式を行い、予定通り2019年度から供用開始となっています。資金調達に関しては、文科省から耐震補助金として2億円の交付が決まりました（実際の交付は2019年度）。一方、当初20億円と見込んでいたキャンパス整備費用は、工事の進捗とともに当初予見できなかった種々の要因により、当初の4階建ての計画を3階建てに縮小してもなお不足する見込みとなり、3月の理事会において5億

円増額し、全体計画を25億円とすることになりました。

2016年度から開始した資金運用は、アドバイス契約を結んだ専門家や金融機関との協議を受けて、2018年度は実現益30百万円を挙げることができましたが、米中貿易摩擦、英国のEU離脱など世界経済の不透明感の増大とともに、資金運用環境も厳しさを増しており、専門家の助言を受けつつ、「10年間の長期運用」「リスク分散」の原則を守りつつ、慎重な上にもある程度の収益を見込める運用を行っていくこととしています。一方、ホームページを通じた寄付の簡便化などを行いました。学院に対する卒業生や教職員、一般からの寄付は極めて低調でした。まずは、教職員そして卒業生、生徒・学生の保護者などへの寄付募集を強化していくこととしています。

これまで見てきたように学院各校の改革、法人財政の健全化など学院の持続的な発展を目指す思い切った施策は着実に成果を挙げています。学院としては、これからもこれまでの改革への姿勢を堅持し、園児、生徒、学生そして保護者、卒業生、地元企業、自治体など幅広いステークホルダーから信頼され、支持される学院づくりに邁進していく所存ですので、皆様のご理解をお願いしたいと思います。

梅光学院大学の目指す教育

～新校舎 “The Learning Station CROSSLIGHT” が竣工して～

学長 樋口 紀子

2017年に大学開学50年を迎え、その記念事業の一環として新校舎の建築を計画し、2018年3月に起工式、2019年3月26日に無事竣工式を迎えることができました。

名称は「The Learning Station CROSSLIGHT」。“CROSS”は「十字架」と人々が「交差する」という両方の意味があります。また、“LIGHT”は本学のスクール・モットーである「光の子として歩みなさい」(エフェソ5:8)の「光」(神様)を表わしています。そして、The Learning Stationは、「東駅」という下関市の交通や教育機関の要所に立地し、これまでも、これからも、地域と繋がり、共に発展していく本学の姿を表しています。実際に校舎の中もやわらかい「光」に包まれ、神様の光を感じながら、人と人が出会い、コミュニケーションや新しい人間関係が生まれることを意図している建物です。例えば、限られた校地を有効活用するために、45度校舎を回転させ、出会いを誘発するようなしかけを作っています。ガラス張りやオープンスペースは見る・見られる関係性を生み、その刺激の中で学生の自主的な学びが育まれます。一方で一人集中して勉強ができるスペースもあります。

これは社会情勢が大きく様変わりし、将来の予測が困難な時代において学生たちの「考える力」や「新しい価値を生み出す力」を育むため、海外留学制度の整備やアクティブラーニング型授業の拡充など、体験・経験を重視した学びを展開して参りましたが、今回の新校舎はあらゆる空間において、体験・経験型の学びを可能にします。同時に学生たちの感性を刺激し、学ぶ意欲を引き出すしくみが至る所にあります。

1階にはフリーアドレス制のオフィスがあります。これはMS(事務職員)・TS(教員)が協働して学生に関わっていくという意思表示でもあります。TSにとっては、共同研究室の役割も果たします。

2階はガラスで仕切った教室がいくつかありますが、オープンスペースもあり、そこで授業が行われています。1階から2階に上がる階段も教室です。立ち止まって授業を見ている教職員や学生もいますし、上の階から授業に参加している人もいます。また、365種類の椅子を配置し、学生たちはその体格やその日の気分によって椅子を選んで楽しんでいます。

3階は、椅子、ソファ、木箱(りんご箱)、床を活用して、様々なスタイルでの学びが可能なオープンスペースです。

この建物のコンセプトは「学びを変える、働き方を変える、場が人を成長させる」です。今までの固定化された教室・事務室・研究室という概念を打ち破ることによって、新たな発想でこれからの学びと学生支援のあり方を追求していきます。そして、1階のカフェ・レストランは地域の皆様の出入りが自由となっており、本学が新たな地域交流の拠点、そしてランドマークにもなりうると考えています。このように新校舎は下関の活性化に寄与すること

も視野に入れております。

この新校舎のお陰もあって、大学は2019年度354名の新入生を迎えることができました。これは開学52年の歴史の中で最大の新生です。特に、人文学科が好調で、定員を大幅に上回る志願者を得ることができました。一方、子ども学部は全体で89名と定員を充足することができず苦戦しています。特に、幼児保育が昨年度は44名、今年度は24名と前年度半数に近い学生しか確保できませんでした。これは一般就職が好調で、教職関係を希望する高校生が減少していることや幼保の待遇面の悪さがクローズアップされたことなどが原因で、梅光学院だけではなく全国的な傾向ですが、少子化の中にあっても幼児教育は大変大切な分野ですので、そのことをアピールすることによって来年度は幼保の専攻の学生募集に力を入れなければなりません。

大学にもさまざまな課題がありますが、新校舎の竣工をきっかけにチャレンジ精神がある「主体的な学生」を育てるといふ本学の教育方針をさらにアピールしていきたいと思っております。

“Beyond the Borders”（自分を越える、国境を越える）

中 高 校 長 樋 口 紀 子

2018年度のスローガンは“Beyond the Borders”（自分を越える、国境を越える）でした。その中心にあるものが新入生を対象とした「Wake-Up 全員留学」です。中学1年生はカナダのバンクーバーに2週間、高校1年生はフィリピンのイロイロ市に3週間、入学直後に送り出しました。英語の学びをまだ開始して間もない中学1年生にとっては一人ずつホームステイをし、昼間はネイティブの先生に英語の授業を受けるというのは過酷な体験だったかと思いますが、授業は休まず、ホームステイ先の家族とも身振り手振りを交えてコミュニケーションを取り、成長して帰ってきました。特に、滞在中、少し英語がわかるようになって、英語で自分の意志を伝えられない「くやしき」がその後の学びを推し進めることにつながり、その後の英検や英語の学びを始めとして何事にも積極的に、果敢に挑戦する姿を見ることによってカナダの留学の効果は大きかったと考えています。

高校生はフィリピン人の先生とのマンツーマン指導による英語の学びだけではなく、週末にスラム街やごみ山等でボランティア活動したことが世界の共通課題を意識することにつながりました。また、フィリピンの文化や社会状況等を直接体験できたことも今後の学びにつながることを確信しています。

しかしながら、生徒募集は苦戦しています。生徒募集活動を強化したにも関わらず授業料が高いとの指摘を受け、2019年度の中学の入学生は前年度よりも1名増の、14名でした。また、高校生は内進生が21名、梅光中以外から入学した生徒が12名で、計33名という結果でした。全校生徒で見ると中学生は68名、高校生は152名となり、大変厳しい状況です。

一方で、本学のグローバル的な学びがアピールし、韓国やネパールの生徒も編入学してきましたし、日本人の生徒でもシンガポール、タイ、ベトナム等の日本人学校やインターナショナルスクールを経験した生徒が編入学してきている現実もあります。

多様化してきた生徒のバックグラウンドを考慮に入れながら、“Beyond the Borders”、マレーシアや台湾のインターナショナルスクールと連携しながら長期の留学制度をスタートすることができました。これからはWake-Up 全員留学を終えた後のプログラムとして、一人でも多くの生徒を中長期に海外に送る体制を整えていきたいと思っています。

また、進路指導の面からも生徒のニーズに応えるべく、2018年度から本格的に戦略的な支援体制をスタートさせました。これは生徒の進路希望を聞くだけではなく、生徒一人一人の特徴や成績等を考慮に入れながら高校入学時から全ての教科の先生がかかわりながら進路指導を行っていく試みです。

このような海外における教育の機会が充実していることや具体的な進路の支援制度の存在をアピールすることによって2020年度の生徒募集を強化したいと考えています。

2018 年度 梅光学院幼稚園 事業報告書

幼稚園長 松永 章

本園は3つの保育の柱である「キリスト教信仰に基づいた教育」「遊びを中心とした教育」「柔軟性のある世界観を養う教育（英語教育等）」を継承し、年間の主題「イエスさまとともに生きる～愛の交わりの中で～」を軸に実践に取り組みました。

「キリスト教信仰に基づいた教育」では、週1回の合同礼拝や毎日のクラス礼拝等を守る中で、聖書の御言葉に触れ、讃美歌に楽しく親しむ園児の姿がありました。

「遊びを中心とした教育」では、深坂の森との連携等自然体験の場を設定することで興味・関心が外へと広がり、五感を用いた豊かな体験に繋ぐことができました。また、異年齢児との関わりを通して遊びを豊かにする姿が見られました。

「柔軟性のある世界観を養う教育」では、英語教育が5年目を迎え、楽しみながら確実に向上する英語力が実現しています。2018年度から小学生対象の梅光イングリッシュを本園で開講し、年長児31名中14名が2019年度も小学生として梅光イングリッシュを継続しています。今後さらに梅光イングリッシュと連携したいと考えています。

園行事は、園児の自発的な活動からの発展となるように努めました。保護者・地域の方々の支援により、田植え・七夕（キリスト教式）・すいかわり・銭湯体験・稲刈り見学・クリスマス点灯式・もちつき等、季節感のある行事を実施しました。卒園生との繋がりを生かす工夫や未就園児との繋がりを作る工夫をしながら継続したいと考えています。生活発表会は、園児の生活経験を無理なく発表するプログラムとすることができました。

教職員研修では、共同研究テーマを「保育臨床を大切に、教育・保育の質を深めよう」～子どもと共に育つ保育者～として共同研究を継続しました。

危機管理や衛生管理では、学校安全管理計画を作成し、学期毎の安全チェックを実施しました。関係者の助言を受け速やかな改善に努めました。第Ⅱ園舎の防犯カメラ・モニターの設置を完了しました。消防署と連携して避難訓練を推進することができました。「幼稚園システム」により、安全等に関する情報を各家庭に届けています。

子育て支援事業では、地域の幼稚園としての役割を果たすべく、園開放・遊び場提供・悩み相談等を行いました。2歳児親子教室「こひつじグループ」では、2017昨年度のこひつじ経験の保護者に「こひつじボランティア」を募って支援を受けました。夏休み期間に子育て支援スペース「ふろむぜろ」を開設しました。利用者が多く、内容、人的環境の見直しなど検討していきたいと思っております。今後「こひつじグループ」・「ふろむぜろ」の事業間連携を図りながら新規未就園児に関する相談を行いたいと考えています。

これまで入園児の確保については順調に推移してきましたが、下関市の少子化を背景として2018年度入園児に関しては減少傾向が見られはじめております。これまでの梅光学院幼稚園の伝統を残しながら、新しい時代に対応した教育、社会的、時代的ニーズを踏まえた改善に努め、入園児の確実な確保を図っていきたいと考えます。

設置する学校

梅光学院大学・大学院

〒750-8511
 山口県下関市向洋町一丁目1番1号
 電話：083-227-1000
 FAX：083-227-1100
 ホームページ：http://www.baiko.ac.jp/



学部	学科
文学部	人文学科
	日本文学科
国際言語文化学部	英語英文学科
	東アジア言語文化学科
子ども学部	子ども未来学科

大学院	課程
文学研究科	日本文学専攻博士後期課程
	日本文学専攻修士課程
	英米文学専攻博士後期課程
	英米文学専攻修士課程

梅光学院中学校・高等学校

〒750-0019
 山口県下関市丸山町二丁目9番1号
 電話：083-227-1200
 FAX：083-227-1108
 ホームページ：http://www.baiko.ac.jp/



中学校・高等学校	学科
梅光学院中学校	
梅光学院高等学校	普通科（特別進学コース）
	普通科（進学コース）
	音楽科

梅光学院幼稚園

〒751-0831
 山口県下関市大学町三丁目10番30号
 電話：083-252-2795
 FAX：083-222-2795
 ホームページ：http://www.baiko.ac.jp/



校地・校舎

《校舎等その他学生の教育環境》

【大学】－ 東駅キャンパス	
所在地	山口県下関市向洋町 1-1-1
主な交通手段	サンデン交通『東駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：13,491 m ² 、学生寮：1,529 m ²
運動施設の概要	体育館：1,726 m ² 、屋外運動場：5,988 m ²

【中学校・高等学校】－ 丸山キャンパス	
所在地	山口県下関市丸山町 2-9-1
主な交通手段	サンデン交通『梅光下』下車
学習環境の概要	校舎面積：11,657 m ² 、学生寮：1,529 m ² （大学学生寮の一部を利用）
運動施設の概要	体育館：1,173 m ² 、体育館倉庫：187 m ² 、屋外運動場：25,907 m ²

【幼稚園】－ 大学町キャンパス	
所在地	山口県下関市大学町 3-10-30
主な交通手段	サンデン交通『大学町3丁目』下車
学習環境の概要	第Ⅰ園舎：453 m ² 第Ⅱ園舎：296 m ²
運動施設の概要	屋外運動場：1,031 m ²

【大学】－ 梅ヶ峠キャンパス ※ 東駅キャンパスへ移転（2003年4月より）	
所在地	山口県下関市吉見妙寺町 365
主な交通手段	J R 山陰本線『梅ヶ峠駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：12,906 m ²
運動施設の概要	体育館：1,217 m ² 、

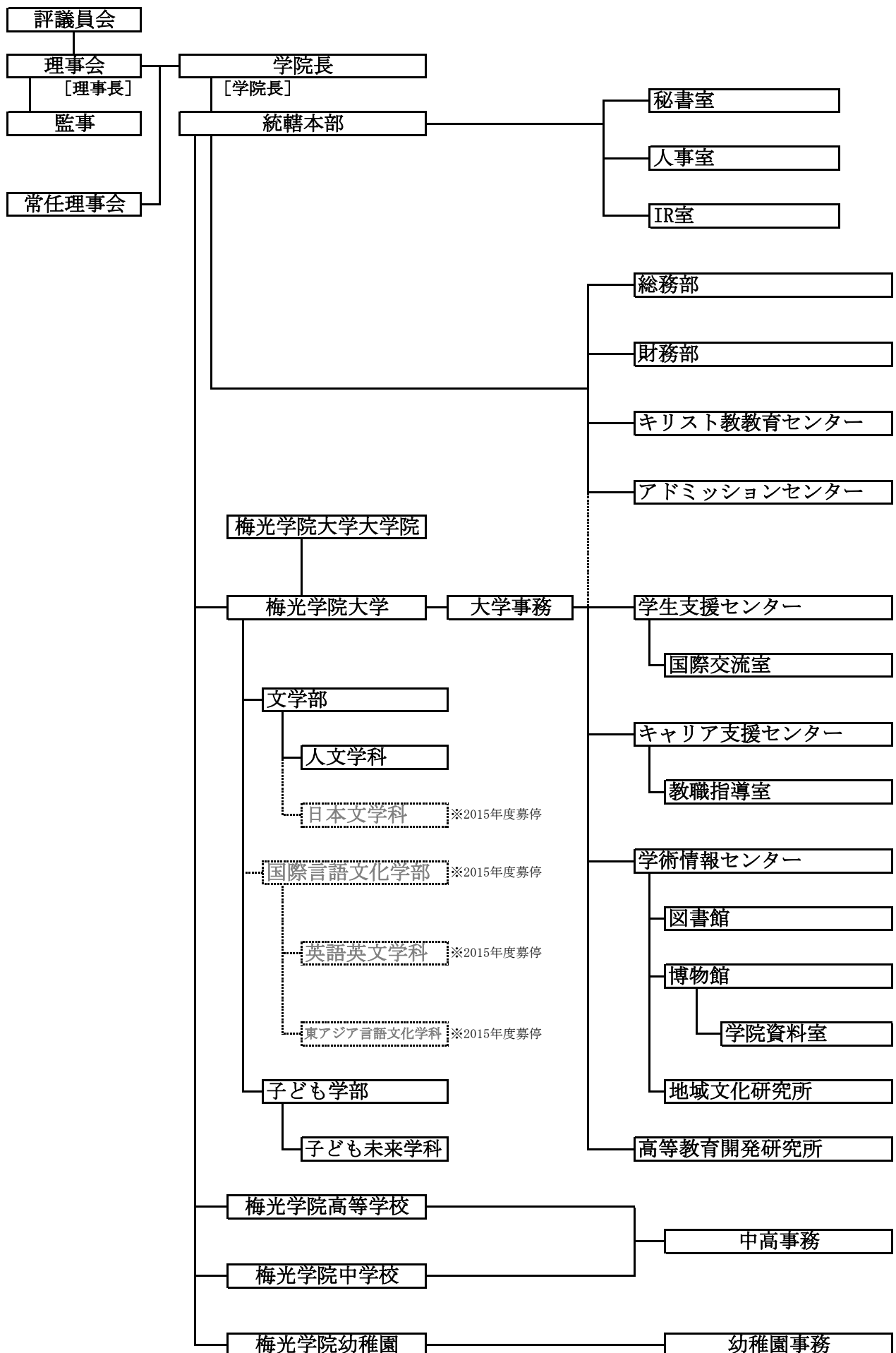
梅光学院の沿革

梅光学院の歴史は、1872(明治 5)年に、アメリカ改革派宣教師ヘンリー・スタウト (1838～1912) と夫人エリザベス・スタウト (1840～1902) が長崎に男女それぞれの私塾を開き、聖書と英語を教えたことから始まる。キリスト教禁制が解除される前年のことである。女子の学校は 1890(明治 23)年梅香崎女学校 (英語名スタージェス・セミナリー) となり、1914(大正 3)年には山口にあった光城女学院と合併し、両校の頭文字を取った梅光女学院が下関に誕生した。男子の学校 (スチール・アカデミー) は神学生を育成し、九州各地に送り出していたが、東京の明治学院に吸収合併されたので、梅光学院は日本における女子教育を担うミッションスクールの一つとして発展して来た。その後の主な歴史は次のとおりである。

1945(昭和 20)年	戦災により、その校舎のほとんどが焼失するも、生徒、父母、同窓生、米国キリスト教信徒の献金により復興が進む。
1951(昭和 26)年	学校法人梅光女学院設立。校名は梅光女学院高等学校、同中学校となる。
1953(昭和 28)年	梅光女学院幼稚園開設
1964(昭和 39)年	梅光女学院短期大学英米文学科開設、翌年日本文学科増設
1967(昭和 42)年	梅光女学院大学文学部日本文学科、英米文学科開設
1976(昭和 51)年	大学院修士課程開設
1978(昭和 53)年	西日本の女子大として初めての博士後期課程 (博士課程) を開設
1982(昭和 57)年	文学部に英米語学科を増設
1999(平成 11)年	英米語学科が発展的に移行し、現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科開設
2000(平成 12)年	短期大学の日本文学科・英米文学科を改組・再編し、言語コミュニケーション科開設
2001(平成 13)年	開学 130 周年、法人名を学校法人梅光学院と改称。大学は梅光学院大学と改称され、男女共学となる。短大は梅光学院大学女子短期大学部と改称される。
2002(平成 14)年	東駅キャンパスへ大学移転開始。
2003(平成 15)年	東駅キャンパスへ大学・大学院移転完了
2005(平成 17)年	大学に子ども学部を新設、現代コミュニケーション学部を国際言語文化学部へ改編し、英米語学科、東アジア言語文化学科開設
2006(平成 18)年	女子短期大学部閉学
2009(平成 21)年	文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科を改組・再編し、国際言語文化学部へ英語英文学科を開設
2015(平成 27)年	文学部と国際言語文化学部を改組し、文学部人文学科開設

梅光学院組織図

2018年4月1日時点



役員名簿

2018年(平成30年) 3月23日 改選
2018年(平成30年) 5月29日 一部改選

[任期]:2018年4月1日より2年間
(第5号議員を除く)

理事

寄附行為
第6条第1項

(定員9人～13人)

第1号議員 : 河野 美紀子
 " 西村 正和
第2号議員 : 末次 匠
 廣田 薫
第3号議員 : 池田 輝政
 " 小谷 泰三
 " 本間 政雄
第4号議員 : 松下 明子
第5号議員 : 李 光赫
 " 樋口 紀子
第6号議員 : 只木 徹

監事

(定員2人)

梶田 行雄
吉田 雅俊

評議員名簿

2018年(平成30年)3月23日 改選

[任期]: 2018年4月1日より2年間
(第6号議員除く)

寄附行為

第22条第1項

第1号議員: 河野美紀子
(定員6人)

田中紳一

清水哲生

只木徹

中川勝彦

西村正和

第2号議員: 末次匠
(定員2人)

廣田薫

第3号議員: 池田輝政
(定員3人)

小谷泰三

本間政雄

第4号議員: 有吉政博
(定員6人~10人)

有田仁志

江里健輔

大内田昌

大谷竜也

田中隆子

富永洋一

林俊作

山本徹

第5号議員: 松下明子
(定員1~2人)

第6号議員: 李光赫
(定員1~4人)

樋口紀子

[監事]

(定員2人) 梶田行雄

吉田雅俊

役員・評議員の概要

2019年（平成31年）3月31日現在

① 役員（理事）

理事	定数 9～13 人 〔任期 2 年（5号理事を除く）〕 実数	選任条項別定数実数		
		区分 号	定数 人	実数 人
	常 勤	7 人	7 人	
	非常勤	4 人	4 人	
	計	11 人	11 人	
	うち外部理事	5 人	5 人	
監事	定数 2 人 任期 2 年 実数			
	常 勤	0 人	0 人	
	非常勤	2 人	2 人	
	計	2 人	2 人	
	うち外部監事	2 人	2 人	
		1	2	2
		2	1～2	2
		3	3	3
		4	1	1
		5	1～4	2
		6	1	1

② 評議員

定数 19～27 人 実数 23 人 任期 2 年 (6 号評議員を除く)		選任条項別定数実数		
区分 号	定数 人	実数 人		
1	6	6		
2	2	2		
3	3	3		
4	6～10	9		
5	1～2	1		
6	1～4	2		

理事選任条項（寄附行為の選任条項）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の教員そのほかの職員であって、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 2人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者であって、この法人の評議員である者のうちから理事会において
 - (3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 3人
 - (4) 福音主義のキリスト教会の牧師である者のうちから、理事会において選任した者 1人
 - (5) この法人の設置する各学校の長 4人
ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。
 - (6) この法人の経営・教学企画本部長 1人
- 2 前項第3号を除く各号の理事は、評議員、学校の長、経営・教学企画本部長又は教会の牧師の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

評議員選任条項（寄附行為の選任条項）

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の教員又はそのほかの職員で、理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者のうちから、理事会において選任した者 2人
 - (3) この法人の理事のうちから、理事会において選任した者 3人
 - (4) この法人の教育に理解があり協力する者のうちから、理事会において選任した者 6人以上10人以下
 - (5) 福音主義のキリスト教会の教職にある者のうちから、理事会において選任した者 1人以上2人以下
 - (6) この法人の設置する各学校の長である者 4人
ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。
- 2 評議員は、年齢25年以上であることを要する。
- 3 第1項第1号、第3号、第5号及び第6号に規定する評議員は、この法人の設置する学校の長、教員、そのほかの職員、理事又は教会の牧師の職を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

役職者一覧

2018年5月1日現在

■法人

役職名	氏名
理事長	本間 政雄
学院長	樋口 紀子
統轄本部長	只木 徹
統轄本部長次長	西村 正和
I R室長	(田中 紳一)
人事室長	辻野 裕子
総務部長	(西村 正和)
財務部長	小谷 泰三
キリスト教教育センター長	李 光赫
キリスト教教育センター副センター長	黄 惠敬
キリスト教教育センター事務部長	池上 貴子
アドミッションセンター長 兼 同事務部長	緑川 勝利
アルス梅光 (生涯学習推進室) 室長	(緑川 勝利)

■中学校・高等学校

役職名	氏名
中学・高校 校長	樋口 紀子
中学・高校 校長代理	只木 徹
中学・高校 副校長	中川 勝彦
中学・高校 教頭	大木 至
中学・高校 校長補佐	重村 雄太
中学・高校 宗教主任	黄 惠敬
中学・高校 事務長	廣田 薫

■幼稚園

役職名	氏名
幼稚園 園長	李 光赫
幼稚園 副園長	大和 友美
幼稚園 主任	吉原 幸子
幼稚園 事務長	下牧瀬 桂子

■大学

役職名	氏名
学長	(樋口 紀子)
副学長 《教学担当》	各務 正
副学長 《学生支援・国際交流担当》	清水 哲生
副学長 《教育改革担当》	(只木 徹)
学長補佐	赤堀 方哉
宗教主任	(李 光赫)
文学部長	藤原 義嗣
日本文学・文芸創作専攻コーディネーター	池田 静香
地域文化専攻コーディネーター	(池田 静香)
英語コミュニケーション専攻コーディネーター	久保田 眞吾
国際ビジネスコミュニケーション専攻コーディネーター	東 宮史
東アジア言語文化専攻コーディネーター	(東 宮史)
子ども学部長	松永 章
幼児保育専攻コーディネーター	吉島 豊録
児童教育専攻コーディネーター	原田 博
大学事務長	(只木 徹)
学生支援センター長	(藤原 義嗣)
学生支援センター事務部長	河野 美紀子
学生支援センター 国際交流室長	(清水 哲生)
キャリア支援センター長	田中 紳一
キャリア支援センター 教職指導室長	(松永 章)
キャリア支援センター 事務部長	中村 伸夫
学術情報センターセンター長	(樋口 紀子)
学術情報センター事務部長	富田 一恵
図書館長	(富田 一恵)
博物館長	(樋口 紀子)
高等教育開発研究所	(本間 政雄)
書道課程主任	松田 政道
図書館学課程主任	吉光 紀行
博物館学課程主任	田口 寛

() は兼務を示す。

設置する学校の定員

学生・生徒・園児数

2018年(平成29年)5月1日現在

		博士課程前期		博士課程後期			計
		1	2	1	2	3	
大 学 院	日本文学専攻	(6)	(6)	(2)	(2)	(2)	(18)
		0	4	0	1	1	6
	文学研究科	英米文学専攻	(6)	(6)	(2)	(2)	(2)
		0	1	0	0	0	1
	計	(12)	(12)	(4)	(4)	(4)	(36)
		0	5	0	1	1	7

			1	2	3	4	計(学科)	計(学部)
大 学	文学部	人文学科	(190) 235	(190) 222	(202) 214	(202) 151	(784) 822	(784) 826
		日本文学科	/	/	/	4	(0) 4	
	国際言語 文化学部	英語英文学科	/	/	/	3	(0) 3	(0) 4
		東アジア言語 文化学科	/	/	/	1	(0) 1	
	子ども学部	子ども未来学科	(100) 111	(100) 87	(105) 104	(85) 103	(390) 405	(390) 405
	計			(290) 346	(290) 309	(307) 318	(287) 262	(1174) 1235

		1	2	3
高等学校	普通科	(80) 38	(80) 66	(80) 65
	英語科	(30)	(30)	(30)
	音楽科	(20) 12	(20) 8	(20) 13
	計	(130) 50	(130) 74	(130) 78

計
(240)
169
(90)
0
(60)
33
(390)
2

※ 英語科は、H24年度より募集停止。

	1	2	3
中 学 校	(70) 13	(70) 34	(70) 46

計
(210)
93

	3才児	4才児	5才児
幼 稚 園	— 21	— 30	— 30

計
(90)
81

※ ()内は入学定員(編入学定員数を含む)

※ 休学者を含む

総現員	(1,900)人 1,618人
-----	--------------------

教職員数

2018年度 教職員数

2018年5月1日現在

【大学 ティーチングスタッフ（教員）】

		教授 [特任教授]		准教授 [特任准教授]		講師		助手	計	非常勤講師		
		男	女	男	女	男	女			男	女	計
文学部	人文学科	12 [5]	5 [1]	*6 [2]	—	9 [1]	*2	—	34 [9]	18	22	40
子ども学部	子ども未来学科	4 [2]	2 [2]	6	1	1	1	—	15 [4]	10	11	21
大学院		兼担 (6)	兼担 (2)	兼担 (2)	—	兼担 (1)	—	—	兼担 (11)	2	1	3
高等教育開発研究所		—	—	—	—	—	—	—	0	2	0	2
合計		16 [7]	7 [3]	12 [2]	1	10 [1]	3	—	49 [13]	/		
		23 [10]		13 [2]		13 [1]						

- ※・[特任教授] [特任准教授] [特任講師] は内数。
 ・() は兼担
 ・非常勤講師の数は、学内の兼任者を含む。
 ・*には文学部日本文学科(池田)、国際言語文化学科英語英文学科(久保田)、国際言語文化学科東アジア言語文化学科(藤原)の
 兼務者を含む。

【中学校・高等学校 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
校長	—	—	—	兼任1	兼任1
副校長	1	—	—	—	1
教頭	1	—	—	—	1
国語	2 (+1)	1	2	1	6 (+1)
社会	2	1	1	1	5
数学	5	—	1	1	7
情報	(兼1)	—	—	—	(兼1)
理科	1	—	4	—	5
英語	1 (+1)	4	1 (+1)	2	8 (+2)
体育	2	1	—	—	3
音楽	2	1	—	4	7
美術	—	—	1	1	2
技術・家庭	—	1	1	1	3
宗教	—	1	—	—	1
教養	—	—	—	2	2
養護	—	1	—	—	1
助手	—	—	—	(兼1)	(兼1)
合計	17	11	11	14	53
	28		25		

- ※・非常勤の数は、学内の兼任者を含む
 ・国語(+1)…教頭
 ・英語(+1)…副校長
 ・英語非常勤(+1)…校長代理
 ・情報(兼1)…体育 森田非常勤講師が兼任
 ・助手(兼1)…技術・家庭 熊井非常勤講師が兼任

【幼稚園 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
園長	—	—	兼任1	—	兼任1
副園長	—	1	—	—	1
教頭	—	—	—	—	
教員	—	3	—	6	9
合計	0	4	1	6	11
	4		7		

※非常勤欄の兼任1…学内兼任者

【マネジメントスタッフ（職員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
法人	1	—	—	—	1
大学	15	25	4	13	57
高等学校	2	1	1	—	4
中学校	—	2	—	1	3
幼稚園	—	—	—	3	3
合計	18	28	5	17	68
	46		22		

※名簿内の*のついているものは、人数に含まず。

教員・学生数比率

専任教員数

専任教員一人当たりの学生数

専任教員と非常勤教員の比率

(2018年5月1日現在)

	教授		准教授		講師		計			学生数	専任教員一人当たりの学生数	非常勤教員			専任教員と非常勤教員の比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計			男	女	計	専任	非常勤
文学部	12 [5]	5 [1]	6 [2]	0	9 [1]	2	27 [8]	7 [1]	34 [9]	826	24.29	28	33	61	44.55	55.45
国際言語文化学部	0	0	(2)	0	0	0	(2)	0	(2)	4	2.00					
子ども学部	4 [2]	2 [2]	6	1	1	1	11 [2]	4 [2]	15 [4]	405	27.00					
合 計	16 [7]	7 [3]	12 [2]	1	10 [1]	3	38 [10]	11 [3]	49 [13]	1235	25.20					
	23 [10]		13 [2]		13 [1]		49 [13]									

※[]は、特任教授、特任准教授、特任講師の内数。

※国際言語文化学部欄の（ ）は文学部との兼務者数。

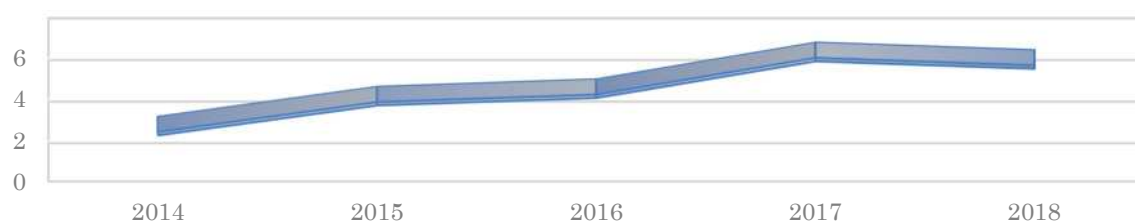
退学・除籍数

2018年度 学生退学・除籍者と率の推移（5年間）

【退学・除籍者、退学率の推移① 在籍者ベース】

	2014	2015	2016	2017	2018
在籍者数(人)	856	944	1099	1169	1235
退学・除籍者数(人)	15	30	39	62	61
退学率(%)	1.74	3.18	3.54	5.30	4.94

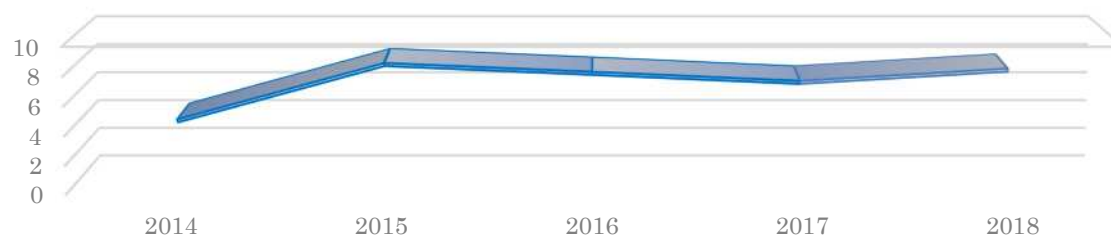
退学率 在籍者ベース



【退学・除籍者、退学率の推移② 入学年度ベース】

年度	2014	2015	2016	2017	2018
在籍者数(人)	254	269	343	330	346
退学・除籍者数(人)	11	22	26	23	27
退学率(%)	4.33	8.18	7.58	6.96	7.80

退学率 入学年度ベース



社会人・留学生、派遣留学生数

(社会人学生・留学生数)

(海外派遣学生数)

(2018年5月1日)

注記：大学院・大学とも、社会人数、留学生数は在学生の内数である。

《 大学院 》

学部・学科		在学生	社会人学生数	留学生数
文学研究科	博士課程（前期）	5	1	2
	博士課程（後期）	2	1	1
計		7	1	3

学部・学科		※海外派遣学生数
文学研究科	博士課程（前期）	0
	博士課程（後期）	0
計		0

《 大学 》

学部・学科		在学生	社会人学生数	留学生数
文学部	人文学科	822	0	93
	日本文学科	4	0	0
国際言語文化学部	英語英文学科	3	0	0
	東アジア言語文化学科	1	0	1
子ども学部	子ども未来学科	405	0	0
計		1235	0	94

学部・学科		※海外派遣学生数
文学部	人文学科	231
子ども学部	子ども未来学科	24
計		255

海外大学との協定

2018年5月1日時点

	相手先学校名	国名	締結年月日
1	テキサス州立女子大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年05月18日
2	インディアナ州立大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年10月11日
3	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	1984(昭和59)年05月08日
4	ノースウェスタンカレッジ	アメリカ合衆国	2009(平成21)年09月04日
5	ヴァレンシア大学	アメリカ合衆国	2012(平成24)年02月16日
6	天主教輔仁大学	台湾	2002(平成14)年04月30日
7	啓明大学校	大韓民国	2002(平成14)年11月15日
8	國立高雄第一科技大學	台湾	2005(平成17)年02月22日
9	青島大学	中華人民共和国	2005(平成17)年06月04日
10	セントパトリックスカレッジ	アイルランド共和国	2009(平成21)年06月04日
11	慶熙大学校	大韓民国	2010(平成22)年08月30日
12	南クイーンズランド大学	オーストラリア	毎年契約
13	水原大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
14	水原科学大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
15	シスコカレッジ	アメリカ合衆国	2014(平成26)年07月01日
16	仁徳大学	大韓民国	2015(平成27)年01月05日
17	泰日工業大学	タイ王国	2015(平成27)年03月06日
18	霊山大学校	大韓民国	2015(平成27)年05月14日
19	AU+	韓国・中国・マレーシア	2016(平成28)年04月06日
20	INTI	マレーシア	2016(平成28)年04月26日
21	North Island College	カナダ	2016(平成28)年05月09日
22	The Georgian College	カナダ	2016(平成28)年05月10日
23	Universiti Malaysia Kelantan	マレーシア	2016(平成28)年10月17日
24	Berjaya University College of Hospitality	マレーシア	2016(平成28)年11月29日
25	南ソウル大学校	大韓民国	2017(平成29)年10月17日

大学間連携

1 連帯交流協定、付属図書館相互利用協定締結（下関市4大学）

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、水産大学校、東亜大学、梅光学院大学

2 単位互換協定締結（下関市3大学）

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、東亜大学、梅光学院大学

3 大学コンソーシアムやまぐち（山口県内12大学）

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】山口大学、下関市立大学、山口県立大学、宇部フロンティア大学、東亜大学、徳山大学、梅光学院大学、山口学芸大学、山口東京理科大学、山口福祉文化大学、水産大学校、放送大学山口学習センター

4 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（計19団体）

【締結月日】2015年（平成27年）12月2日

【連携団体】

自治体	北九州市、下関市、福岡県
産業界	北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所
大学（九州）	北九州市立大学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学
大学（下関）	下関市立大学、梅光学院大学
高専	北九州工業高等専門学校

図書館統計

2018(平成30)年度図書館統計

2019/4/10 現在

○ 蔵書統計

図書 [冊]			雑誌 [種]		
和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
241,787	65,922	307,709	3,071	269	3,340
(ebook110,DVD173含む)			(ebook110,DVD195含む)		

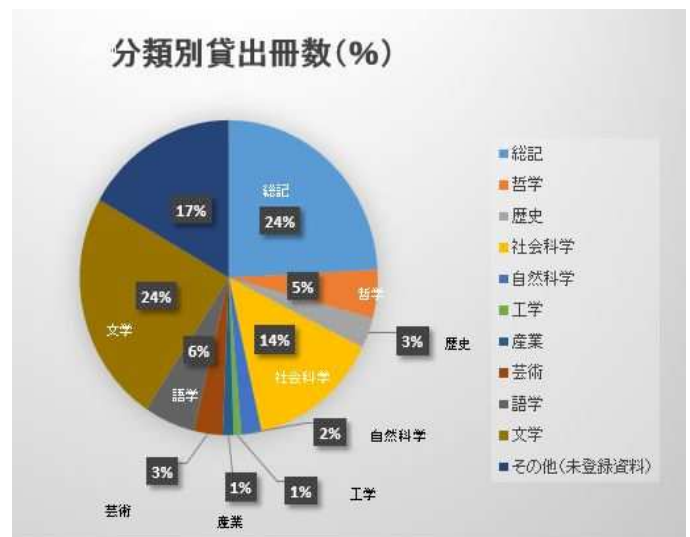
※ebookはすべて購入、DVDは購入・寄贈含む

○ 2018年度実績

図書 [冊]						雑誌 [種]					
和			洋			和			洋		
購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計
1,277	422	1,699	15	23	38	72	47	119	10	0	10
(ebook35、DVD173含む)						(DVD22含む)					

○ 利用統計

開館日数 [日]		245
入館者数 [人]	学生	45,800
	教職員	722
	一般	272
	計	46,794
貸出人数 [人]	学部生	4,228
	大学院生	259
	教職員	778
	一般	257
	計	5,522
	貸出冊数 [冊]	学部生
大学院生		664
教職員		2,143
一般		594
計		10,749



※ その他…貸出時、入力されていなかったトランザクション資料

○ 文献複写 [件]

受付	依頼
93	36

○ 現物貸借 [件]

受付	依頼
52	8

○ 参考業務 [件]

文献所在調べ	69
事項調査	53
利用指導	318
その他	0
計	440

○ 山口県大学共同リポジトリ「維新」の学術論文数 [件]

全登録件数	本文公開件数
2,165	1,510

IRDBより調査

2018年(平成30年)度 学校法人梅光学院行事報告

2018年度前期 (4月から9月まで)

月	行 事 等
2018年 4月	2：入学式（大学院、大学） 学院 辞令交付式・新任者オリエンテーション 3：臨時理事会 4：入学礼拝（中学校・高等学校） 7：入園礼拝（幼稚園） 9：始業礼拝（中学校・高等学校） 10～5／1：Wake-Up 留学（高等学校） 11～25：Wake-Up 留学（中学校） 12・13：梅光FMC2018 in 西長門（大学） 20～28：中1絆キャンプ(オリエンテーションキャンプ)(中学校)
5月	12：同窓会総会（シーモールパレス） 19：保護者懇談会（大学） 26：PTA総会（中学校・高等学校） 29：理事会・評議員会
6月	2：開学記念式典 5：高等学校音楽科定期演奏会 9：体育祭（中学校・高等学校） 10：オープンキャンパス（大学） 前期開催日：(6/10、7/22、7/29、8/4、8/5、8/19、9/9) 14：花の日礼拝（中学校・高等学校）（幼稚園(13日訪問)） 16：小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校）
7月	1：小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校） 17：終業日（幼稚園）（～8／31） 21：小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校） 26～28：中学生九重キャンプ(中学校・高等学校) 31：終業日（中学校・高等学校）（～8／27）
8月	4：第1回音楽課程・音楽科受験講習会（中学校・高等学校） 小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校） 5：小学生対象オープンスクール（中学校） 7：夏季休業（大学）（～9／30） 18：中学生対象オープンスクール（高等学校）
9月	1：梅光祭、小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校） 3：2学期始業日（幼稚園） 7：政策レビュー 臨時理事会 22：小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校） 25：後期開始（大学） 25～28：高II 修学旅行（高等学校）

2018年度後期（10月から3月まで）

10月	<p>6：運動会（幼稚園） 8：体育の日（大学授業実施） 7：オープンキャンパス（大学）後期開催日：(10/7、11/4、12/2、3/17) 27：保護者懇談会（大学） 小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校）</p>
11月	<p>3：推薦入学試験（大学） 8：収穫感謝礼拝（中学校・高等学校） 11・12：大学祭（大学） 13：収穫感謝礼拝（幼稚園） 15：クリスマス点灯式（大学） 17：小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校） 第2回音楽課程音楽科受験講習会（中学校・高等学校） 18：高校入試プレテスト（高等学校） 19：マッケンジー記念バザー（幼稚園） 21：理事会・評議員会、ツリー点灯式（中学校・高等学校） 25：小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校）</p>
12月	<p>4：臨時理事会 8：小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校） 14：クリスマス礼拝（14：幼稚園、15：中学校・高等学校、22：大学） 19：クリスマス祝会、終業日（幼稚園）（冬季休業～1/5） 21：終業日（中学校・高等学校）（冬季休業～1/8） 23：冬季休業（大学）（～1/4 授業開始） 26：A日程入学試験（中学校）</p>
2019年 1月	<p>7：3学期始業日（幼稚園） 8：3学期始業日（中学校・高等学校） 9：音楽科推薦入学試験（高等学校） 10：推薦入学試験（高等学校） 18：卒業準備会（大学） 22：音楽科実技試験（高等学校） 23：試験入試（高等学校） 28：A日程入学試験（大学）</p>
2月	<p>5：B日程入学試験（中学校） 10：B日程入学試験（大学） 11：春季休業開始（大学） 23：C日程入学試験（中学校） 25：生活発表会（幼稚園）</p>
3月	<p>1：卒業礼拝・卒園礼拝（1：高等学校、11：中学校、16：幼稚園） 9：学位記授与式（大学院・大学） 11：C日程入学試験（大学） 15：終業日（中学校・高等学校） 22：二次募集（高等学校）→志願者なし 26：D日程入学試験（大学） 27：理事会・評議員会</p>

※ は、事業計画より抜粋。以下同じ。

[大学・大学院] 学生支援センター

I 課外活動等育成金 **新規**

【目的】

学生がクラブやサークル等の課外活動等において、特に優れた業績をあげる見込みのある団体に対して育成金を給付し、もって課外活動等の振興と人材の養成を図ることを目的とする。また、新入生全員に対しスチューデント EQ を実施することにより、学生が早い段階で自身の強みと課題を知ることで、自律的な成長サイクルを促すことを狙いとする。

【内容】

これまで保護者会から一人当たり9000円の会費を徴収し、課外活動等の育成金や奨学金、また慶弔費を支出してきたが、来年度より保護者会を閉じるため、学生支援センターの予算として、従来の課外活動等に対して学生活動補助費として予算として計上したい。団体の規模や活動の内容に応じて、5万円、10万円、15万円に分けて支給する。また、新入生全員に対しSEQを実施し、定期的にフィードバックをすることで、学びと成長のPDCAサイクルを回す。

【報告】

2018年度は前期にサークル・部の活動補助として9団体へ780,000円、後期はサポーターやエアライン研究会の活動補助として3団体へ300,000円、またUNGL主催の学生リーダーズスクールに参加した学生へ旅費補助として62,000円を支給した。2019年6月の「学びと成長の軌跡発表会」で育成金を受給した団体を含め、活発に活動している団体が活動報告をする予定である。

II 教務システム **新規**

【目的】

新しい教務システム(GAKUEN)の導入に伴い、データ移行やシステム操作を円滑にできるようにし、教務担当者が学生の履修指導やアカデミックアドバイジングに注力できるようにする。

【内容】

教務システムを日本システム技術社「GAKUEN」に切り替えることで、教務担当者が本来の教務事務である、教学の企画、運営、評価等の事務作業に力を入れることができる。

導入して初めての年度であるため、学期の節目の処理をする際に業者の立ち合いを依頼し、処理ミスを防ぎたい。また、教職員研修会や学生対象の操作説明会を開催し、新しいシステムを学生の主体的な学びのサポートツールとして活用していきたい。”

【報告】

2017年12月より教務システムの業者(JAST)担当者から定期的に来学あるいは遠隔で導入支援を受け、2018年4月からシステムの本格稼働を実施している。また、これまで実現しなかったペーパーレス化についても新しいシステムを活用して実施している。今後は学生のポー

トフォリオ機能を活用して、学生のガクチカ（学生時代に力を入れていたこと）や留学レポートを教職員が共有し学生支援に役立てたい。

Ⅲ 奨学金 **継続**

【目的】

優秀な学生、経済的に困窮している学生等に経済的援助を通して、勉学に取り組みやすい環境を提供することを目的とする。また、奨学金を支給することで海外留学やボランティア活動、梅旅やエアライン講座といった、学生の語学力や人間力、社会人基礎力を高めるプログラムに学生が飛び込む後押しとなることを狙いとする。

【内容】

- ・純粋に奨学金のみ計上する。各講座受講料補助、資格試験報奨金、学外プログラム旅費補助等は担当部署で報酬委託手数料として計上する。
- ・これまで特待生の学業成績の基準を明確に定めていなかったため、来年度からは GPA 値を明確に定め、基準に達していない学生は特待の選考から外すこととする。それにより成績不振の学生（特に留学生）を奨学金の対象から外し、支給者数を抑える。

【報告】

2018 年度の特待奨学生から申請時に奨学金を使ってどのようなことに取り組むのか、使途や目的を明記させ、選考の際には学業成績の基準（GPA 値）に基づき、厳格に選考した（但し、私費外国人留学生奨学金のみ周知が遅れたため、特例措置で本年度は申請書を提出した留学生に支給した）。その結果、2017 年度 340 名の奨学生に総額 1 億 500 万円支給していたのに対し、2018 年度は 288 名の奨学生に総額 9100 万円まで抑えることができた。

Ⅳ 国際交流 **継続**

【目的】

海外から留学生やインターンシップ生を受け入れることによって、本学の学生が国内にいなから多様な文化を理解し、国際色豊かな感覚を身に着けることができる。また、留学生と日本人学生が互いに切磋琢磨し、語学力を高め、日本人学生が海外へ出て更に向学心を高めることを狙いとする。また、本学に来た留学生の満足度を高めることによって、留学生の出願を増やすことを狙う。充実した海外プログラムを高校生や外部にもアピールし、学生募集に繋げる。

【内容】

- ・引き続きオーストラリアからインターンシップ生を受け入れる。
- ・留学生バディ制度を学部留学生（新生に限る）も対象に入れる。
- ・FD・SD の一環として、教職員を海外研修に同行させ、フィードバックやフォローアップができるようにする。また、学外広報活動に生かす。
- ・留学生サポーター、留学生バディによる留学生支援事業。

【報告】

2018 年度もオーストラリアからインターンシップ生を受け入れ、本学の学生交流のみならず、幼稚園や中高、また地域との交流活動に積極的に関わった。留学生バディを学部留学生にも付けたかったが、日本人学生が2年次に留学に行くため人数が足りなかった。ただ、人数が十分ではない中でも留学生サポーターや留学生バディはしっかり事前研修を受け、主体的に国際交流イベントを企画・運営し、留学生のためにサポートを行った。

また、一部の教職員ではあるが、マレーシアやフィリピンなど学生の海外研修に同行し、現地での学生指導に携わったり、帰国後広報活動に役立てたりすることができた。2020 年度から英語コミュニケーション専攻 2 年生を全員マレーシア留学へ派遣するため、教職員によるサポート体制を強化したい。

V 梅光学院大学学生リーダーズスクール (BGLS)

継続

【目的】

今年度より BUCHI サポーターや図書館サポーター、留学生サポーター、学友会などの学生を対象に梅光学院大学の建学の精神を軸とした「梅光学院大学学生リーダーズスクール」を立ち上げ、本学独自の学生主体の大学づくりを目指す。また、学生がアクティブラーニングや PBL 型の授業に TA として加わり、教員と一緒に授業運営に参加することで、授業を活性化させることができる。また UNGL (西日本から世界に羽ばたく異文化交流型リーダーシップ・プログラム) にも必要に応じて学生を派遣し、他流試合によって刺激を受け、更なる成長を目指す。

【内容】

これまでラーニングバリューにファシリテーター研修を委託していたが、2017 年 12 月実施分から「チームビルディング研修」と研修名を改め、生協に委託することとした。対象学生はこれまでと同様、BUCHI サポーター、図書館サポーター、留学生サポーター、学友会委員の学生。研修前に SEQ テストを実施し、自分の強みと課題を認識し、研修後、各所属の活動を行い、その後再度 SEQ テストを実施し、活動報告会での発表と。必要に応じて UNGL のプログラムにも参加する。BGLS の事前事後に SEQ テストで自己評価を実施し、プログラムを通しての成長度合いを検証する。

【報告】

2018 年度は大学生協の協力を得て SEQ を用いたチームビルディング研修を実施した。それぞれの団体の活動後、振り返りの会で再度 SEQ を測り、活動前後でどのような変化がみられるか客観的な把握に努めた。その結果は次の活動目標を立てる際に有益であった。一方、事前研修から振り返りまで一連の活動全てに参加できた学生は少なく、学年、学部の異なる学生が一同に集まれる時間の確保が今後の課題である。

また、2018 年度も UNGL のサマースクール、ウィンタースクール、スプリングスクールに 3 名〜

5名派遣することができた。特に九州国際大学で行ったウィンタースクールでは、本学学生がスタッフとして九国大の学生と何度も会議を重ね、大きなイベントを成功させるという目標を達成することができた。

[大学・大学院] アドミッションセンター

I テレビコマーシャル **継続**

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心の獲得。

【内容】

最も影響力の高いメディアであるテレビを使った広報展開。今後、18歳人口減少が一層顕著となる閉門地域依存型の本学募集から脱却＝マーケット拡大を図る意味から、2016年度からはより広域での展開を実施した。結果として、2016年度入試の出願者数が前年比115.6%、入学者が127.5%と大幅増加。2018年度においても継続した施策を展開しており、推薦入試（後期）までの出願は、前年比130.4%（52名増）となっている（外国人入試除く）。改善点は、メッセージ性の強化、高校生の共感性向上、放送エリアを拡大（長崎県を検討）

【報告】

2019年度学生募集においては、過去最多の354人の入学者を獲得し4年連続で入学定員を大きく超過する結果となった。特にこれまでTVCF戦略を継続してきた北九州市を中心とする福岡エリアの2018年度から2019年度にかけての志願者占有率は44.4%→45.4%、入学者占有率は45.4%→45.5%と大幅に増加した昨年度と同レベルを維持した。これは、過去TVCF戦略を継続してきたことにより、本学学生募集上の最大マーケットである福岡エリアでの本学認知が浸透してきたことによる成果と考える。一方、テストマーケティングとして初めてTVCF展開を行った沖縄地区についても、オープンキャンパス参加者数は14人（前年比12人増）、志願者数8人（前年比3人増）、入学者数4人（前年同数）となっており、一定の成果を得られたものとする。

II 受験情報メディア等での広報展開 **継続**

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心・理解の獲得。

【内容】

大手受験メディアを中心に本学の特長・優位性を伝えるものである。

※新入生アンケート（2017年度入学者）においては、約5%の学生が本学認知経路の一つとして受験情報誌、受験情報サイトを挙げている。また願書等の入手経路として、14.8%（前年度16.5%）の学生が受験情報メディアを活用している。改善点は、2018年度に向けては、引き続き資料請求件数を効果指標として、メディアの取捨選択を行うが、請求者の質向上（高偏差値帯へのリーチ拡大）も併せて目指していく。また、本学の特長である、「留学」「エアライン」「教職」をより強調して訴求していく。

【報告】

2018 年度の受験情報誌や受験情報サイトを經由した資料請求件数は 4,695 件。大幅に増加した前年実績 (4,665 件) と同等数を確保した。また、新入生アンケートによれば、全入学者の内、受験情報誌や受験情報サイトを經由して大学案内、募集要項を入手した割合は 16.6% (前年比 1.8pts アップ/2019 年度新入生アンケート結果)、受験媒体は受験生と本学接続に向けた有力な媒体となった。

Ⅲ ガイダンス・模擬授業等 **継続**

【目的】

①本学の学生募集重点エリア (山口県、福岡県) の他、広域に出向いて多数の高校生と接触する機会とする。②高校生に直接対面し、本学の教育内容、留学制度等のアピールポイントを訴求し、入学意向を形成するためのファーストコンタクトとする。

【内容】

学生募集重点エリアの会場、高校で実施される進学ガイダンス、模擬授業に出向いて、本学のアピールポイントを訴求し、入学意向を形成する。改善点は、これまで本学学生募集重点エリアである山口県、福岡県、広島県、佐賀県、大分県を中心に参加し、一定の成果を挙げてきたが、中には十分な接触実績を得られない会場もあった。来年度は過去の実績を精査して会場を選別し、(特に接触率の低い秋の会場ガイダンスは大きく整理し) 約 15%の会場費を節減する。

【報告】

学生募集活動において、ガイダンス・模擬授業はオープンキャンパスに先立って高校生と接触する最初の重要な機会であり、多くの受験者は、ガイダンス・模擬授業→オープンキャンパス→受験というプロセスを経て入学意向を強めながら入学に至る。

2019 年度学生募集に向けて、260 会場 (前年度 275 会場 : 94.5%) に参加し、2,407 人 (前年度 1,897 人 : 126.9%) の高校生と接触することができ、354 人 (前年度 346 人 : 102.3%) の入学者受け入れにつなげることができた。なお参加会場数が減少したのは、過去の接触実績に照らして厳選したことによるもので、結果としてコストパフォーマンスを高めることができた。

Ⅳ 大学案内 **継続**

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心・理解の獲得。

【内容】

入学者増の達成に向けて重要な広報ツール。本学の特長、学生生活などに始まり、学費・奨学金など、本学への興味関心、出願意欲の喚起に向けた情報媒体。改善点は、大きな軌道修正はコストセーブの観点からも不要だが、競合校と思われる大学の大学案内を意識して、本学に不足していた部分を補い、ブラッシュアップを行っていくものとする。”

【報告】

2019 年度「大学案内」では、グローバル教育や航空業界就職へのニーズの高まりを的確にキャッチし、またタイムズ・ハイヤー・エデュケーションでの「留学率 NO.1」を引き続き前面に打ち出した結果、特に語学系の専攻が学生募集全体を牽引し、入学者 354 人を実現することができた。特に語学系 3 専攻（英語コミュニケーション専攻、国際ビジネスコミュニケーション専攻、東アジア言語文化専攻）の志願者、入学者確保に繋がったものと考えられる（語学系 3 専攻合計の志願者、入学者動向は以下の通り）。

- ・受験者数 （2018 年度）291 人→（2019 年度）310 人 前年比 106.5%
- ・入学者数 （2018 年度）176 人→（2019 年度）199 人 前年比 113.1%

また、旧来の「日本文学専攻」「地域文化専攻」を統合した新専攻「日本語・日本文化専攻」においては、その特徴を 2019 年度「大学案内」において丁寧に訴求したことから、従来の顧客を逃すことなく、受験者 118 人（前年比 115.7%）・入学者 66 人（前年比 146.7%）を獲得するに至った。

V 入試業務 継続

【目的】

①適正な入試選抜の実施 ②出願し易いインターネット出願システムの構築 ③適正な定員管理の実施 ④入試業務の事務負担軽減

【内容】

学生募集要項作成、出願受付システム運用、入試実施、入学手続受付システム運用。改善点は、インターネット出願システム改修により、入試実施後の「合否通知」等の発送物を（インターネット出願画面から受験生側からダウンロードさせることにより）ゼロとし、この業務による稼働費、送料を節減する。

【報告】

所期の計画通り、適正な入試選抜、定員管理により学生募集目標を達成（入学者数：354 人）し、インターネット出願システムの改修により、事務負担を軽減することができた。

とりわけ、①＜適正な入試選抜の実施＞では、一般入試でセンタープラス 3 科目入試を導入することにより高学力層の吸引に寄与した。③＜適性な定員管理の実施＞では、AO、推薦入学者を抑制することにより、一般入試の比率を引き上げることができた（一般入試入学者数占有率：2018→2019 37.0%→43.8%）。④＜入試業務の事務負担軽減＞においては、入学試験後の「合格通知」等の発送物は入学前教育教材を除き、すべて紙媒体を使わずWEB化した。これにより、配送運賃を約 410,000 円節減し、発送作業に伴う作業時間を延べ 40 時間削減することができた。

VI オープンキャンパス **継続**

【目的】

受験生及び保護者の本学への理解の獲得及び受験意向の醸成・獲得。

【内容】

入学者増の達成に向けて重要なイベント。※新入生アンケート（2017年度入学者）において、「本学受験理由」として16.7%（11.2%）がオープンキャンパスを挙げている。改善点は、集客数、受験意向者、満足度等の増加・向上

【報告】

2018年度（3月～12月）オープンキャンパス総動員数は645人であった。前年は682人であり、5%の減少であったが、複数回の荒天の影響（台風で1回は中止）もある中、8月の開催では、過去最多の参加者数149人となるなど、一定の参加者獲得には至った。この背景として、従来に比して、SNS・DM等による情報発信の回数を増やしたことやグループでの参加者に対するインセンティブ付与施策等が考えられる。また、2017年度から行っているオープンキャンパス・オペレーション上の様々な改善（学生と高校生との交流機会の多様化等）により、参加者満足度は常時95%を超えた。こうしたことから、OC参加者の囲い込み、出願促進につながったものと考えられる。

【大学・大学院】 キャリア支援センター

I 講師委託 **継続**

【目的】

キャリア支援のプロフェッショナルを招聘し、本学キャリア支援体制強化、質向上を図ることを目的とする。

【内容】

本学のキャリア支援体制、各種関連プログラムの構築に関する支援及びその運営・サポートを担当。また、全国的な就職活動の傾向分析、他学取組事例等の各種情報提供も担う。改善点は、更なる就活結果の向上、学生の就活意識向上と併せて、今後急増することが予想されるエアライン志望学生への対応策を構築していく。また、キャリア支援センターにおいては人員が刷新されることから、組織力の向上、個々のスキルアップに向けた職員教育も行う。

【報告】

2018年度卒業生から、「キャリアデザインⅠ」・「キャリアデザインⅡ」が3年次に必修科目となったが、学年全体の就職率では80.2%→83.8%（前年同期比+2.6pts）、外国人留学生を除いた場合では、81.1%→87.1%（同+6.0pts）と上昇。近年の売り手市場において、全国的には大学生の就職率・内定率は既に高止まり傾向にある中（下記「平成30年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」参照）、本学においては全国と比して大きな伸びを示しており、本講義の効果による

ところが大きいものとする。特に、従来就職活動に対して消極的であった学生の比率が高かった「日本文学・文芸創作専攻」「地域文化専攻」において、高い伸び（前年同期比+14.7pts）を示しており、就活直前の1年間を通じて本学学生のキャリア意識啓蒙に繋げることができたものとする。また、一般就職・教職志望担当者間での情報共有の推進、双方に資するプログラムについてはノウハウの共有化等を通じて、組織力の向上・スキルアップを図っている。※エアラインについては、「Ⅱエアライン講座」にて後述。

【参考】

平成30年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査／文部科学省・厚生労働省調査（2月1日現在）

ー就職内定率の概要ー

- ・大学（学部）は91.9%（前年同期比0.7ポイント上昇）
- ・短期大学は91.0%（同1.1ポイント上昇）
- ・大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では92.2%（同0.6ポイント上昇）
- ・大学等に専修学校（専門課程）を含めると91.7%（同0.7ポイント上昇）

Ⅱ エアライン講座（補填費） 継続

【目的】

人気業界であるエアライン系への就職率向上。エアライン系に強い梅光のイメージアップ。

【内容】

<大学負担金額>※最大予測で計算

①ANA学内

CA 2万1600円×10名=21万6000円

GS 5400円×10名=5万4000円

（学生支払額）16万2000円×20名=324万円

②ANA東京

32万4000円

※先方からの請求金額は54万円（20名分最低保証）

（学生支払額）2万7000円×8名=21万6000円

（8名が最低開講人数）

③ECC

12万6680円×10名=126万6800円

（学生支払額）20万円×10万円=200万円

④ECC基礎

1万1340円×40=45万3600円

（学生支払額）1万1340円×40=45万3600円

・2018年度卒業生における航空関係業界への就職・内定状況（延べ人数）：

ANA 福岡空港 1名、ANA 沖縄空港 2名、ANA テレマート 1名、西鉄エアラインサービス 1名

・ANA 学内講座受講者数：6名

・ANA 東京研修受講者数：8名

・ECC（就活直前講座）受講者数：15名

・ECC 基礎講座受講者数：14名

2018年度卒業生における航空関係業界への就職・内定状況は上記の通りであった。本学年（2018年度卒業生）まではエアラインを学生募集上の大きな軸としていなかったこともあり、エアライン志望者数自体が学年全体で6名であった。一方、内4名（延べ5名）が、競争倍率20倍程度（GSの場合）とされる航空関係業界への就職・内定を得られたことは1年次から切れ目ない形で行っているエアラインプログラムの効果と考えられる。今後はより大きな母集団（エアライン志望者数）形成が必要であり、1年次からの意識啓蒙を進めていく。

Ⅲ 就活パンフレット制作費 継続

【目的】

①アドミッションに繋げる内定者の情報をまとめたパンフ（B-ナレッジ）梅旅の記録パンフ

②就活の実務を担う教職指導マニュアル本、就活用テキスト（赤本、青本、めんたいこ、SPI対策、マインダラート）※今年度80万円で予定していた青本（教職本）が未制作。来年度で新規製作予定

【内容】

前年度踏襲

<金額>

①青本（教職） 86万4000円

②Bナレッジ 86万4000円

③赤本（増刷） 10万8000円

④内定時計 10万8000円

⑤梅旅 10万8000円

⑥その他増刷 10万8000円”

【報告】

2018年度も2017年度同様、複数の就活用パンフレットを作成。内定者の情報をまとめたパンフレット「B-ナレッジ」「赤本」等は、就活を迎えた3年生にとって、就活意識の啓蒙、ベンチマーク企業の設定、業界別・企業別の就活ノウハウ（例：履歴書における有効な志望動機・自己PRの記載方法、同業他社の志願先企業の選定等）の参考とされており、大きく機能しているものと考えている。

また、各種就活用テキストについても、「キャリアデザイン」の授業等で活用されている。一方、下学年生を対象とした「梅たび」パンフレットについては、参加学生の興味喚起に繋がっていることはもちろんのこと（2018年度の「梅たび」参加者は15名）、学生募集上のツールとしてもアドミッションセンターにて活用されている。

IV 資格講座の実施費および報奨金 継続

【目的】

就活に役立つ資格を取得させる

【内容】

今年度は簿記と TOEIC でキャンペーンを実施。来年度も上記は継続し、加えて金融窓口サービス資格など取得がしやすく、就活に直結しそうな資格講座を増やしていきたい

<金額>※最大予測で計算

- ①簿記（学内講座1回＋奨励金） 64万8000円
- ②TOEIC（奨励金） 108万円 ※2017年度は58万2000円
- ③医療事務 43万2000円”

【報告】

多くの企業だけでなく小学校教員採用試験においても、福岡県・北九州市が TOEIC スコアを採用試験時に評価基準の一部として採用されている。さらに、2021 年度からは山口県においても採用予定である。このように幅広い職種で採用時に TOEIC 等の英語力が問われるようになってきている中、本事業は、①学生の更なるモチベーション向上、②就活時の評価獲得効果を狙ったものである。2018 年度は過去実績を鑑み、「②TOEIC（奨励金）」に限定して、同事業を実施。また、更なる効果獲得を狙って、対象条件を学年ごとに細分化し、かつ奨励金基準スコアを前年度と比して10%以上アップした。これにより、結果として前回受験時（2018年5月実施テスト分他）の TOEIC スコアと比して、対象者（2018年12月実施実施テスト受験者）310名中、190名がスコアアップした。また、学生アンケートからは本事業がモチベーションアップに繋がった旨の回答が大半であり、一定の事業効果は得られたものとする。

[大学・大学院] 図書館

I 学生主体の大学づくり、学生の居場所確保と学生の満足度 No. 1 の実現 **継続**

【目的】

①昨年度本格始動した「資料整備事業 新遡及プロジェクト」は、継続。そのための人員を雇用したい。②グループ学習室のラーニングコモンズ化。

【内容】

- ① 2017年度は、遡及作業を丸善に外注した。7か月でおよそ450万円と高かった。事業の流れが定着したため、丸善に外注せず、図書館でアルバイトを雇いたい。
- ② グループ学習室は、ラーニングコモンズという位置づけであるが、いくつかの要件を満たしていない。図書館利用講義をしたり、図書館利用オリエンテーションの際に必要なプロジェクター、スクリーン、マイクをそろえたい。

【図書館利用講義 件数】

2017年4～12月 28件

2016年4～2017年3月 32件

【報告】

- ① 丸善の外注により遡及業務の流れを把握できたため、2018年度は外注(2人)を中止し、アルバイトを4人雇用した。結果として実質的な人件費の削減につながった。また、直接雇用のため柔軟な働き方ができており、資料整備の作業も着実に進んでいる。
- ② プロジェクター、スクリーン、マイクの設置が整った。さらにWi-Fi環境の改善も完了し、新入生オリエンテーションやオープンキャンパス時にパワーポイントを使って図書館説明をしたり、礼拝の実況中継をするなど、大いに活用できている。

[大学] 文学部

I 韓国語留学(2nd step 全員留学) **継続**

【目的】

約五か月間、南ソウル大学(前期派遣)および啓明大学(後期派遣)構内の韓国語教育機関において、1年次からの集中プログラムで学習した4技能中心の韓国語を総仕上げし、中級以上の韓国語運用能力を身に付ける。また、上記プログラムにプラスして、南ソウル大学または啓明大学校の学部において、韓国人大学生に交じって2科目程度授業を受講し、専門分野での実践的な韓国語の運用能力を高めることを目的とする。

【内容】

従来2年次後期から提携大学である啓明大学校にのみ学生を派遣してきたが、韓国語専攻学生数の増加に伴い、入学前からの既修者も増えてきたため、2018年度よりレベル及び希望により前期と後期の2チームに分けて、前期は南ソウル大学へ、後期は啓明大学校に派遣することとした。

【報告】

○ 参加人数

- ・ 2018 年度前期（南ソウル大学校）12 名
- ・ 2018 年度後期（啓明大学校）11 名

*韓国語コース 2 年生全員を派遣することができ、全員が所定の課程をすべて履修し、当初の予定通り 1 学期 16 単位を修得できた。

Ⅱ オーストラリア語学留学 **継続**

【目的】

海外でのホームステイや語学研修を通して、グローバルな視野を身につけ、語学力を向上させる。

【内容】

第 2 言語としての英語習得の授業、およびホームステイプログラム。

【報告】

○参加人数

- ・ 英語コミュニケーション専攻 2 年生 27 名
- ・ 国際ビジネスコミュニケーション専攻 2 年生 16 名

*以前のように不適應を起こし、孤立したり途中帰国したりする学生もなく、全員がプログラムを完遂した。USQ におけるホームステイ・プログラムは、ホストファミリー選定・依頼をアウトソーシングすることなく大学が直接関与しており、特に週末に各家庭で工夫してクオリティー・タイムを過ごすことができている。学生たちはホームステイを通じて異文化間コミュニケーションを実践的に体験できた。

Ⅲ 海外旅行業務研修（国際ビ実習Ⅲ） **継続**

【目的】

専攻専門科目の日本人学生向けの実習コースを実施し、就職活動や卒業後実際に仕事をするうえで必要なスキルを修得する

【内容】

旅行代理店業務に関わる実習コースの実施。最大 15 名程度を想定。冬季休暇中に実施。2 週間の英語（業界用語修得含む）と 2 週間の実務を学ぶコース。

【報告】

○実施概要

- ・ 実施時期：2019 年 2 月 12 日（火）～2 月 18 日（月）、6 泊 7 日
- ・ 実習場所：タイ・バンコクおよび近郊
- ・ 参加人数：7 名（男子 1 名（3 年生）、女子 6 名（2 年生 4 名、1 年生 2 名）

○実習目的

- ・海外旅行に伴う旅行業務内容・手順などについて学ぶ。
→ JTB 北九州支店との協力
- ・現地ガイドの業務及びガイドの心得（おもてなし）について学ぶ。
→ 現地ガイドとコミュニケーションを取りつつ具体的な業務などについて聞き取りを実施。
- ・旅行ガイド本（日程・訪問先・名所案内を参考）と現地とのギャップを体感する。
→ 旅行ガイド本と現地を比較しながら相違について学び、体験する大切さを学ぶ。

○学習効果

- ・旅行業務内容について理解を深めることができた。JTB の協力により本来はサービスとして提供される内容についても学生自らが作り上げる体験をした。例) 出入国カードの記入、空港での発券手続き、空港からホテルまでの移動に関して自力で移動、ホテルのチェックインおよびアウトなど
- ・現地の特定の場所（点）だけを体験するのではなく、できるだけ現地の生活に触れる機会を設け、旅行ガイド本では分からない体験をすることができた。例) 現地人が日常利用するフードコートでの食事、公共交通機関を利用した移動、スーパーや市場などのショッピングなど
- ・現地ガイドと積極的にコミュニケーションをとって、一般的な現地案内だけではなく、ガイドの個性がより反映されやすい環境を作り、当初の目的地以外にも、移動中にもガイドさんの気付きによって寄り道をしたりして特別コースを案内してもらうことができた。

○次回の課題・改善策

- ・集中講義であったために、事前準備等の学習時間の確保が課題となったが、次回は後期の時間割に組み込むなどして授業時間を確保したい。
- ・就活やインターンシップと時期が重なり、参加予定の学生のキャンセルなどもあったが、早い時期に履修学生を確定することで対応したい。

IV 海外ホテル研修（国ビ実習Ⅱ） 継続

【目的】

専攻専門科目の日本人学生向けの実習コースを実施し、就職活動や卒業後実際に仕事をするうえで必要なスキルを修得する

【内容】

ホテル業務に関わる実習コースの実施。最大 15 名程度を想定。夏季休暇中に実施。2 週間の英語（業界用語修得含む）と 2 週間の実務を学ぶコース”

【報告】

- 実施時期：2019 年 2 月 24 日～3 月 22 日
- 参加人数：13 名（国ビ専攻および英コミ）
- 研修先：マレーシア・ベルジャヤ大学

学生は最初の一週間、ベルジャヤ大学でサービス業においてよく使う英語とマレーシアの文化について学び、その後、3週間クアラルンプール市内のホテルやレストランでインターンシップをしながらサービス業の働きを体験した。約1か月間のマレーシア滞在中、異文化体験ができ、ホテルやレストランに関する知識を学び、そして英語によるコミュニケーション能力も磨いた。

[大学] 子ども学部

I 教材費 **継続**

【目的】

演習・実習を含む授業の消耗品費と授業で使う教材の充実のための費用。

【内容】

●授業の充実のための新規の教材

グロックン他楽器類（¥340,000-）、理科実験用シリンダー（¥25,000-）、
教材開発関連：レポート評価ソフト「コピペルナー」（¥46,980-）等

●授業のたびにに必要な消耗品

調理実習費（¥100,000-）、理科実験・観察費（¥70,000-）等

【報告】

幼稚園・保育園・小学校等、本学部の学生の多くが将来働くことになる保育・教育施設では、保育士・教職員等が効果的な保育・教育を実践するために、常に創意工夫を凝らして様々な教材開発・教材利用に努めている。このようなニーズに対応した教師力（保育力）を身につけるために、本学部では、演習・実習等で様々な具体的な教材を活用した授業を展開している。

音楽関係授業においては、楽器類の充実を行った。この楽器類は、合奏のために活用したり、楽器の取り扱い方を学習したりするために有効であった。特に、PBL型ゼミ等の活動中心の授業形態が取り入れられる中で、発表会で使用する等の有効活用ができた。

理科関係では、観察・実験において安全を確保しつつ教材を深く理解することが必要となる。実験用消耗品は実験を伴う授業において活用し具体的に学ぶことができた。栽培活動では、観察用草花や野菜の種や苗を植え育てる活動を通して、栽培方法や動植物の生命尊重の精神を具体的に学ぶことができた。また、この栽培活動は学内緑化に資することができた。

調理実習関係では、家庭科関係授業等で必要な消耗品を購入した。この実習により家庭科における調理実習の意義や食材の取扱い方等を具体的に学習することができた。

その他、学生が行う模擬授業等に伴う教材作成のための消耗品等のためのペーパー類は、授業の充実に資することができた。

レポート評価ソフト「コピペルナー」は、学生が作成するレポート・卒論等において、インターネット等からの「コピペ（引用）」の有無を判断するソフトで、これにより教員が学生の安易な「コピペ」を防止することができ、学生にとっては自らの調査や思考を表現するといったオリジナリティを確保することができた。今後も工夫した活用をしていきたい。

授業の教材や消耗品について、消耗品等の活用上で学生が困る場面は生じなかった。今後も教材や消耗品の有効な活用のために工夫改善を図っていきたい。

[大学・大学院] 総務部

I 東駅キャンパス駐輪場（本館裏側）拡張工事 **新規**

【目的】

学生数の急増、北館建設や、カーポート設置による駐輪スペース不足を解消するため、本館裏側スペースを最大限活用できるように地盤整備を行う。

また、オートバイ置場についても、塗装やマーキングにより、より多くの台数が駐車可能となるようにする。

【内容】

本館裏側の通路部分（火災避難経路は除く）、植樹部分、現駐輪場部分（約 200 台収容）を再整備（コンクリート敷設）し、自転車駐輪スペースの拡張（整備後、約 400 m²を想定）を行う。一方通行にしたり、駐輪装置を設置したりすることにより、多くの駐輪が可能なスペースとしたい。

【報告】

1. 自転車の駐輪スペースについては、本館裏側の木を伐採・除根したうえで、アスファルト舗装整備を行った。新たに、サイクルスタンドを設置し、施工後は 169 台駐輪可能な状態となっている。
2. バイクの駐輪スペースについては、本館前の木を伐採・除根することにより、駐輪スペースを拡張している。施工後は 33 台の駐輪が可能となっている。また、白ライン及び番号を付すことにより駐輪のしやすさや管理のしやすさが向上した。

II 東駅キャンパス電気設備 **新規**

【目的】

インフラ（電気）設備を安全かつ安定的に維持する。

【内容】

東駅キャンパス内に 2 基あるもののうち、スタージェス寮裏のキューピクル（高圧受電設備）1 基を老朽化により、入れ替える。（一般的耐用年数は 30 年）大学東駅キャンパス・高圧気中開閉器（電柱に設置され高圧電流の ON/OFF を行う装置）取替。

【報告】

キューピクルの入れ替えは、東館解体に向けたインフラ切替時期（2019 年 8 月）に併せて行うこととしたため 2019 年度実施へ変更した。高圧期中開閉器の取替は、北館のインフラ整備に併せて実施済みである（2018 年 12 月）

Ⅲ 大学体育館営繕工事 **新規**

【目的】

学生の授業及び課外活動が安全・適切に行われるようにする。

【内容】

東駅キャンパスの体育館について、主に以下の修繕箇所が生じている。

- ・窓枠の錆（朽ちてきている）
- ・レンガ（外壁）老朽化
- ・換気扇（天井）老朽化
- ・瓦（装飾部分）の落下防止
- ・出入口扉ストッパー（ヒンジ）の交換
- ・吸音材（内壁）の破損
- ・コートライン引き直し 等

【報告】

上記内容より、2018年度予算内にて整備可能な、以下の案件のみ整備した。

- ・ 窓枠の交換
- ・ 出入口扉ストッパー（ヒンジ）の交換
- ・ 吸音材（内壁）の改修 2面の内入口の1面のみ

Ⅳ 大学図書館屋上防水コーチング **新規**

【目的】

建物の耐用年数を延ばすこと、建物内の資産を守ること等を目的として、屋上部分の防水コーチングを再処理する。

【内容】

“大学校舎等の屋上の防水コーチング。処理サイクルは、10～15年に1回必要だが、どの建物においても1回も行われていない模様。

今後の年次計画案：4年かけて実施

①図書館（2018年）②体育館（2019年）③本館（2020年）④新東館（2021年）”

【報告】

①当初の計画通り、図書館屋上の防水工事（10年保証）を行った。今後も計画に沿って順次施工する予定である。次回は15年後の施工となる予定である。

V 201・202 教室の机・椅子の入替え **新規**

【目的】

201 教室及び 202 教室について、401 教室等と同様にアクティブラーニング型授業の実施が容易に可能な机・椅子に入れ替えをする。

【内容】

201 教室と 202 教室のアクティブラーニング型授業に適した可動式の机&椅子にする。
100 式 (1 式=約 3 万円)

【報告】

本館 201 教室及び 202 教室について、上下可能な可動式デスクを設置した。デスク同様、上下動するチェアは、直立姿勢と着座姿勢の両方に対応可能な製品であり、様々な学生の受講スタイルに対応している。両教室合計で、101 台セットを設置している。

VI 施設的环境整備 (清掃) **継続**

【目的】

大学キャンパス内を清潔に保ち、教育・研究環境や職場環境を適切な状態にする。

【内容】

清掃委託業者：太平ビルサービス。2018 年度から、年間 120 万円の値上げ依頼があった。2017 年度も 310,000 円の値上げがあったが、不足している。本館清掃時間契約を 7:30 開始から 7:00 開始に変更。(9:00 授業開始までに清掃完了が必要なため) 学生数増加のため 201, 202 教室増加、体育館 (トイレ、男女更衣室を含む) の清掃週 1 回⇒週 3 回に増加。現在、他社にも見積りを依頼しているが、業界内での競争原理が働きにくい現状。

【報告】

2018 年度は清掃業者への契約を更新し、2019 年度の契約について、新校舎竣工や東館解体を見越して、新たな契約形態を検討した。

VII 東駅キャンパス LED 化 **継続**

【目的】

蛍光灯の安定器が廃版になり、今後取替蛍光管の確保困難が予想される。また、取扱業者が減少することで交換用器具の価格も上昇すると思われる。LED 化により、消費電力量の減少が見込まれる。以上の理由を総合的に考え、LED 化を行う。

【内容】

2017 年度、実施できなかった箇所について、2018 年度内に全て LED 化する。

【報告】

本館及び図書館（図書館玄関ホール、ホール内トイレ、図書館内 1 階、図書館内多目的トイレ、書庫 2 階への階段、2 階書庫内閲覧用スペース）の LED 改修工事を行った。未施工箇所は図書館博物館の一部及び学生会館となっている。

[大学・大学院] 財務部

I 個人研究費 **継続**

【目的】

個人研究費は、教員が個人で行う学術研究を助成するために交付する。

【内容】

個人研究費は、年額 20 万円限度に支給している。「個人研究費」使途の範囲としては、図書・資料、備品、準備品、消耗品、学会費、研究出張旅費、印刷・コピー代、郵便費等とする。期初に一括振込を行い期末にレシート領収書添付の報告を徴収。

【報告】

個人研究費用研究計画書・使用計画書により期初に申請提出を受けたのち個人研究費を交付した。期末には個人研究費使用報告書の提出を受け、実績を確認している。

[大学・大学院] 統轄本部

I 大学定員増のための調査費用 **新規**

【目的】

大学の組織改編及び定員増申請に必要な調査。

【内容】

大学の組織改編及び定員増申請のための出口・入口調査。

【報告】

大学の定員増に向けて申請及び市場ニーズの調査を行った。調査結果を基に監督官庁への申請を行い認可されている。2019 年度入学生より文学部人文学科の入学定員を 20 人増員（190 人 ➤ 210 人）し、納付金収入の安定増加を企図している。

Ⅱ 北館建設に伴う授業改革・働き方改革研修 **新規**

【目的】

北館建設に関わる WG がすでに MS で立ち上がり今後 TS も参入すると思われるが、この発展系の研修を行い、北館建設を機に、大学全体の MS と TS の教育のあり方と働き方を改革していく。

【内容】

対象者：大学 TS・MS

内容：(1) 上田先生の Playful Learning 研修
(2) 小堀氏による研修 空間を生かす学びと働き改革
(3) 授業改革のための研修

【報告】

大学新校舎（北館＝The Learning Station CROSSLIGHT）の竣工に向けた大小様々な研修を行った。TS（教員＝Teaching Staff）と MS（職員＝Management Staff）のそれぞれあるいは合同でのワーキンググループを設置し、延べ数十回に及ぶミーティングを通して新しい環境における働き方や授業方法を検討した。また、新しい環境で必要とされるマインドセットや新校舎を中心とした本学の教育方針の共有を目的として、ワークショップ、研修会、報告会等を実施した。結果として、学生と TS と MS が互いに補いながら、大きな混乱なく 2019 年度を迎えるに至っている。

Ⅲ 学長裁量経費 **継続**

【目的】

学長主導の FD をはじめとした、研修や調査を可能とすることを目的とする。

【内容】

学長のリーダーシップにより、部署を横断的に動かすことが実施しやすいようにするため計上している。

【報告】

新校舎の竣工を目指して、いくつかの裁量経費を活用した。

- ・教育改革推進奨励金で今後の教育の在り方の提案を支援
- ・アクティブラーニングの実践例の紹介や FD 実施のための講師招聘
- ・SDGs や今後のキャリアパス等、学生の学びを広げるために最新情報の収集
- ・デジタルサイネージサービスシステムの活用

いずれも、2019 年 4 月からの新しい本学の在り方に直接的・間接的に寄与してくれるものと期待している。

その他、予算処理なされていなかったが、学生募集上重要と判断した事業については、学長裁量費から経費を支出し迅速かつ効果的な対応を行った。

IV 2018年度学生健診・教職員健診 **継続**

【目的】

学生健診：学校保健安全法

教職員健診：労働安全衛生法・学校保健安全法・感染症予防対策法

①法による義務

②健康な生活を送ること、異常の早期発見

【内容】

健診機関の変更及び検査項目追加のため、大幅に金額増加見込み。学生も教職員ともに年1回の定期健康診断。

改善点は、毎年、健診スタッフ(約15名必要)がそろわない。検診車・人手不足で、学生を待たせるなどのサービス低下があった。保健室職員一人が約1000人の検査結果を時間外に入力していて、非効率。証明書発行の遅延があり、学生へのサービス向上のため、健診機関に委託したい。

①学生：身長・体重・視力・尿検査・胸部レントゲン・内科検診※内科検診と尿検査を追加。今まで必要項目の検査が行われていなかった。

②教職員健診：雇入時健診、39歳以下健診、40歳以上健診、女性健診、ストレスチェック

【報告】

- ① 学生健診：健診バス2台・健診スタッフ10名以上で実施。検査や待ち時間の短縮・個人情報保護・検査結果入力・データ処理・証明書発行のすべての面で効率向上。尿検査・内科検診の追加による、病気の早期発見あり。
- ② 教職員健診：学院全体で教職員健診2回実施。女性健診は希望者が集まらず未実施。対象者別健診、ストレスチェックを実施。
全体として、特に学生健診の質が向上し、サービス向上につながった。また、委託業者が大手のため、学生5日間、教職員2日間の日程確保ができ、学生健診と教職員健診が同じ委託業者で市内の別会場での健診も受診でき、未受診者への対応が可能となった。

V 情報収集・調査・研修 **継続**

【目的】

主に、学長と副学長、学長顧問、学部長など大学の執行部メンバーが行う大学運営に関する情報収集(教育・人材・FD)調査を目的とする。

【内容】

他大学の視察、研修・各種セミナー参加(文科省訪問、私大協ほか)。文学部増員のための出張旅費や調査費用も含まれる。大学全体の利益を考えながら、より積極的な情報収集を行う。書籍、雑誌、新聞、教育研究開発のための機材等(ICT等)消耗品。

【報告】

学院長・学長、統轄本部長の指揮の下、建学の精神の他、国際交流等の最新の動向を本学院の教育へ取り込みを企図して、説明会・研修会、他大学に出向き情報収集を行った。

[中学校・高等学校]

I 国際交流 高1 ウェイクアップ留学(授業料に含) **新規**

【目的】

入学式直後に海外研修を行うことにより、目的意識を高めて本校で学びに向かう意欲をいっそう高める。異文化体験を通し視野を広めるとともに、自律心を育む。徹底した英語漬けの環境の中で、実践的な英語運用力の基礎を身につける。世界の国々の実情に触れグローバルリーダーとしての力を涵養する。

【内容】

【報告】

異文化に触れることにより視野が広がった。特にボランティア活動を通して幸せとは何かを考えることができた。全生徒の英語力が伸びて帰国することができ、その後の英語の授業への取り組みも前向きさが見えた。また年度が始まってすぐの集団行動により、クラスの枠を超えた一体感がみられまとまった学年となった。

II ICT 環境整備 **新規**

【目的】

生徒の iPad の授業中の活用を推進するため、ネットワークの強化を行い、ストレスのない学習環境を整える。また、教職員の使用端末の多様化 (iPad, Mac Windows) による不便さを解決し、教育活動に専念できるようにする。

【内容】

AP 追加による NW 環境整備、印刷環境整備 (Mac, Windows 兼用のプリンタ)

【報告】

iPad mini から、iPad(第6世代)+Apple Pencilに変更し、Wi-Fiモデルに切り替えたことに合わせ、ネットワークの強化も行った。大きな問題は発生していないが、一部ネットワークが脆弱な箇所があるため継続して調整が必要な状態である。

教職員のICT環境に関しては整備が進み、ストレスがない状況を作り出すことができているが依然としてMacユーザの利便性は向上していない。

AP(アクセスポイント)の追加、印刷環境整備(プリンタの増設)はできたが、MacとWindows兼用のプリンタについては予算が確保できず保留の状態である。

Ⅲ 国際交流 中1 ウェイクアップ留学(授業料に含) **新規**

【目的】

新入生全員で入学直後に海外研修を行うことにより、目的意識を高めて本校で学ぶ下地を作る。異文化体験を通し視野を広めるとともに、自律心を育む。英語に対する興味・関心を高め、実践的な場面で実際に英語使ってみることにより自信をつける。

【内容】

【報告】

言葉の通じない中、一人一家族にホームステイし、寂しさで泣いていた生徒もいたが、日がたつにつれ、少しずつ英語を使い通じるうれしさ、通じる喜びを感じた。ヒヤリングが伸びたと自覚する生徒が多数いた。帰国後のオンライン英会話授業では積極的に講師と話す様子が見られ、留学の成果があったと思われる。生徒同士で助け合うことに芽生えるのが早く、後のクラス運営に大変良い効果をもたらしている。

Ⅳ 中高生徒募集 **継続**

【目的】

受験者数、中学 100 人・高校推薦 50 人、入学者、中学 70 人・高校 100 人を確保するため、新規来校者が増え、リピート率の高まるようなオープンスクールや説明会を実施する。また、HP、マスコミを通じて梅光のイメージアップにつながる情報を発信していく。

【内容】

OS の来校者は中学生は昨年、一昨年並。小学生は増加している。ただ、毎回 OS は来校者数が伸び悩んでいる状態である。来年度は今年度の反省を生かし、OS の回数を減らし、一度に注ぎ込む予算のアップ、イベント同時開催などで、OS 来校者が楽しめるような OS を企画する。今年度の一番の反省点である動員数の少なさは、生徒・保護者を巻き込んで、口コミでの集客で解決する。OS が梅光祭の規模を越えるような企画と集客を行いたい。

【報告】

前年度（2017 年度）、はオープンスクールへの来校者数は若干増加したものの、入学者増加にはつながらなかった。

2018 年度の実施回数については、回数を減らすことにより、1 回あたりの動員数を増やすという年度当初の計画を毎月実施へと変更した。来校者数については、前年度並みであった。小・中学校、学習塾への PR 不足等が原因と考えている。

ホームページを本校の特色ある教育内容が伝わるようなものに刷新したが、常に生徒の学校生活、活躍する姿等を発信していく必要がある。

V ICT教育 **継続**

【目的】

生徒に「主体性」「協働性」「創造性」を身につけさせるため、生徒に一人一台 iPad mini を持たせ、これからの社会で生き抜いていく力を身につけさせることが最大の目的。授業内の活用だけではなく、授業外での活用も進めていくことでクリエイティブな発想ができるようにする。

【内容】

iPad mini の活用頻度は以前より多くなったが、授業外での活用が多く、学力向上にうまく生かすことができていないのが現状の課題である。それを改善するためには教員がICTを学力向上のために効果的に活用できるスキル・思考を学ぶことが大切である、また、新たなサービス導入の検討や旧サービスの効果測定も行う必要がある。そのためには教職員への研修を効果的に行い、回数も増やす必要があると考えている。また生徒への指導（目的・意義の説明・情報モラルなど）も増やして行かなければならない。また、ICTは今まで学校教育で活用されていなかったものであること、かつ技術進歩も目覚ましいことから、効果的なものはすぐに取り入れられる体制作りが必要だと考える。

【報告】

iPad(第6世代)Wi-Fiモデル+Apple Pencilに変更したことで、授業内でのiPadの活用方法に変化が生じてきている。教職員の配付するデータをうまく整理し、iPadをノートとして活用したり、シンキングツールを活用したりして思考の整理を自身で行える生徒も出てきた。

年度初めに「BAIKO ICT BOOK」を作成し、iPadの使い方や情報モラルに関する研修を全校生徒に対して実施し、ID、PASSの管理なども徹底されてきている。

教職員のICT研修も継続して行っているが、研修回数を増やすだけではなく、スキルに応じたサポートをしていくことが今後の課題である。

VI 国際交流活動 **継続**

【目的】

グローバル社会に通用する国際人の養成をするための教育を施すことを目的とする。そのために生徒の英語教育の動機や資質の強化したり、英語教育の機会を生徒全体に広く与えるとともに、基盤となる学生生活の中で国際人としての素養を育てるプログラムを発信することを狙いとする。

【内容】

長期留学生のホストファミリーに対する支援が不十分で、ホストファミリーの引き受け手が不足している。外国人生徒の交流は本校生徒にとってモチベーション・国際性の向上などメリットが大きいので、一定の基準を設け経済的な支援をしたい。

【報告】

ルワンダで活動した経験のある教員がルワンダの生徒とのオンライン交流を行った。

ルワンダの生徒が、将来の夢のために勉強する姿は、本校生徒には、大変良い刺激となった。

会を重ねるごとに慣れていき、和やかな雰囲気での交流が持たれた。

この交流を継続し、将来的には生徒を連れて現地へ行くことも視野に入れている。

[幼稚園]

2018 年度事業計画では、200 万円以上の事業を対象として掲載していたため、幼稚園からは対応する報告はない。

[法人] 総務部

I 中高校舎等の老朽化対策 **継続**

【目的】

老朽化する中高の施設設備について、使用不能になる前に計画的に対策をとる。

【内容】

市道から本館までの水道管の修繕あるいは入替（老朽化による漏水防止）

【報告】

- ①水道管について、老朽化による大規模な不具合が生じる前に対策を講じるため、調査を実施した。その結果全体の換装は不要との判断であったため、今後しばらくは経過を観察しつつ、必要に応じて修繕工事を実施することとした。
- ②正面玄関の軒天上、本館裏側のコンクリート塀及び外壁について安全を考慮し修繕した。監督官庁からの通知に従い、中高のブロック塀の一部についても解体した。
- ③保健室の壁からの雨漏りが発生し、数回にわたり対応したが、根本原因の解決には至っていない。
- ④グラウンドに設置されていた東屋については、老朽化が著しかったため、安全を考慮し解体・撤去した。

[法人] 財務部

I 財務業務委託 **継続**

【目的】

財務業務円滑かつ正しい会計処理及び決算業務を行い学院経営の羅針盤とする為。

【内容】

財務状況による学院経営と収支改善及び財務部の日常業務を派遣スタッフ2名に委託する。経理業務は全面的に「トーマス」管理とし、固定資産、基本金システムを導入して総務部と協働管理する。

【報告】

- 業務委託については計画通り実施した。
経理業務は全面的に「トーマス」のシステムを導入した。

II 会計システムバージョンアップ導入 **継続**

【目的】

システムの老朽化、メンテナンス不可による将来の諸リスクの回避、予算残高の適切な把握により予算精度の向上を図り、予算業務のシステム化及びサブシステム間との連携による業務の効率化を目的とする。

2018年度には、サーバー機が保守切れとなる為、クラウド化する。会計基準の変更に伴い TOMAS-E X2 を、2018年より次期会計システム TOMAS-PS7 会計へバージョンアップを行う。

【内容】

学校法人会計システム、消費税管理システム、予算管理システム機能、管理会計機能(事業団シミュレーション)、固定資産・基本金システム、リース管理機能を新機能導入しバージョンアップし、会計システム「トーマス」に処理を一元化して管理する為。

【報告】

「トーマス」にシステム一元化したうえで、クラウド化も行った。

[法人] 統轄本部

I 広報誌 HIKARI の作成 **新規**

【目的】

卒業生、在学生保護者約 20,000 人を対象とした季刊誌(年二回発行予定)。学院の現状と今後に関する情報を、さまざまな角度・視点から伝えることで、現状の学院経営に関する理解獲得、シンパシーの醸成等を図る。

【内容】

vol.1 のフォーマットをベースとするものの、在校生も登場させるなどの工夫によりさらなるシンパシー獲得の仕組みを強化する。その他、事業目的達成に向けた編集会議等の開催も検討。

【報告】

2018年度は6月(vol.2)と12月(vol.3)に刊行。vol.2では大学の文学部人文学科の改組、中高のWake-Up 全員留学の活動報告等、学院全体の新たな取組を掲載。また、vol.3では「新しいステージへ」というサブタイトルを付して、中学校・高等学校の現在の取組や教職員の紹介を特集した。

また、大学の在学生にフォーカスし、本学での学びや将来への展望を語った。発行部数は何れも約 21,000 部である。

II MS 研修 **新規**

【目的】

MS の選抜メンバーで他校視察を行い、視野を広げ、自校の改革に役立てる。

【内容】

今回は大阪、京都、神戸、奈良など関西圏の大学、中高を見学する。

対象：30 名（運営スタッフを含む、年間 3 回ほどに分けて行う）

期間：2 泊 3 日

【報告】

先方との予定調整等が不調に終わったため見送りとなった。

2019 年度には実現させたい。

III 外部委託 **継続**

【目的】

各分野のプロフェッショナルの力を結集して、学校運営に資することを目的とする。

【内容】

㈱ぎょうせい：規程集システムの年間保守とサポート

タッチオンタイム：勤務管理システム新規導入

㈱ブレインアカデミー：教員の紹介、研修、適性検査、教員評価制度の維持運営改善

D's メンタルヘルスラボ：産業医業務（休退職管理）

明倫国際法律事務所：契約書、規程等のリーガルチェック、組合、裁判対策

小國弁護士：学校全般に関する法律の専門家（規定の全面見直し作業）

松田修社会保険労務士事務所：雇用に関する相談、就業規則に関わる規程の改定、新規作成、

【報告】

日常業務から経営企画業務まで、プロフェッショナルの視点からのアドバイスや支援を受けることによって、学校運営を順調に行うことができた。

特に、2019 年度に向けた就業規則の大幅改正では、弁護士及び社労士によるサポートが不可欠であった。

また、近年労務管理に含まれている保健衛生関係事案（例えば休職、役職、産休等）に関しては、産業医の役割が大きく学校運営上不可欠な要素となっている。

IV 情報収集・調査・研修・人材確保 **継続**

【目的】

情報収集（経営・教育・人材）・調査を目的とする。理事会の運営。優秀な人材（教職員）確保。

学院全体の教育・経営の内容とその質の向上と改善のために各種セミナー、研修会、学校視察に参加する。さらに、そのような目的を達するためには、優秀な人材の確保が急務であり、そのためにリクルートフェアや人材派遣会社、人材紹介会社と契約を結び、人材紹介や人材養成を進めていく必要がある。

【内容】

情報収集のための出張、視察、調査・研修など
理事・常任理事・監事等の視察・出張・研修
中高教員確保のためのリクルートフェア参加
人材会社との契約、人材紹介手数料

【報告】

学院長・学長・校長、統轄本部長の指揮の下、建学の精神の他、国際交流、英語教育、ICT、SDGs等の最新の動向を本学院の教育へ取り込みを企図して、説明会・研修会、他大学並びに他学校に出向き情報収集を行った。

また、地の不利を解消するために、都市圏で開催されるリクルートフェアに参加し、人材確保も積極的に行った。結果として2名の優秀な人材を確保することに成功した

V 中長期計画推進経費 **継続**

【目的】

中長期計画及びそれに関連した改革事業推進を迅速に行うことを目的とする。

【内容】

年度途中で新たに得た情報や、変化した状況を基に対応して迅速に事業を推進する。

【報告】

政策レビューを以下のとおり2回開催した。学院全体での課題の共有に大いに役立っている。

第一回目：2018年6月15日（金）

- ・梅光を取り巻く環境の変化について『危機に立つ梅光学院』
- ・梅光学院財政の現状と課題『まだ崖っぷち』
- ・梅光学院幼稚園の現状と課題『子育て支援事業の振り返り』
- ・梅光学院大学の6年の歩み『今後の課題』
- ・講演『事例発表～アサンブション国際中学校高等学校の事例から～』
- ・梅光学院中学校・高等学校の現状と課題『今後に向けて待ったなし』

第二回目：2018年9月7日（金）

- ・「BAIKO VISION の改訂について…何ができ、何が課題として残ったか？」
- ・「The Learning Station “CROSSLIGHT”の活用に向けて」

【2018年度決算案】

2019.5.21

常任理事会

単位:千円 単位:百万円

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度案	増減額	摘要
学生生徒等納付金	1069602	1186571	1256342	1282555	26	大学生+66人 中学生▲71人 学費の差45万円
経常費等補助金	357845	358247	398396	347071	▲51	経営改革廃止▲38 中高県補助金▲17
雑収入	268840	39487	81070	17534	▲64	退職財団交付金減
その他	81199	82670	103733	304204	200	耐震補助金214
事業活動収入計	1777486	1666975	1839541	1951364	112	(1737225)
人件費	947276	845506	856859	824149	▲33	退職者補充できず
退職金(引当戻入)	216147	3369	61562	1836	▲60	人件費比率48%
教育研究経費	317451	345020	386446	399635	13	教育研究経費比率 32%
管理経費	233786	246985	276961	261656	▲15	管理経費比率 18%
減価償却費	202501	205863	205358	208669	3	
その他	36549	47497	265247	34064	▲231	前年度図書処分差額 あり 243
事業活動支出計	1953710	1694240	2052433	1730009	▲322	
基本金組入前収支差額	-176224	-27265	-212892	221355	434	

経常収支差額	-171751	-30544	10166	1261
--------	---------	--------	-------	------

設備改修	70200	53024	65065	61621
ICT・ソフト導入	25000	53855	51783	43060
CROSSLIGHT新築		9800	1006164	734714
合計	95200	106879	116848	104681

単位:百万円

人件費				
大学TS	370	349	344	346
中高TS	257	196	188	174
幼稚園TS	30	27	29	25
小計	657	572	561	545
MS	290	274	296	272
業務委託人件費	—	—	38	38
合計	947	846	895	855

役員報酬、退職金、退職給与引当金繰入を除く

IV 財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2018（平成30）年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1951.4百万円と予算を39.7百万円下回る結果となりました。要因は、学生生徒等納付金が大幅に下回ったためです。

学生生徒等納付金収入が予算比57.4百万円下回りました。これは、大学学費値上げの影響を過大に見積もったことが要因です。

手数料収入は、ほぼ予算通りでした。

寄付金は9.6百万円下回りました。これは、前年度までの大学開学50年記念事業寄付疲れがあったことと、施設設備寄付金（特別収入）に4.6百万円移したことが要因です。

経常費等補助金は15.3百万円上回りました。これは、国庫補助金が13.3百万円増加したことが主な要因です。

付随事業収入は、補助活動収入が減少したために、予算に対して5.9百万円下回りました。

雑収入は6.4百万円下回りました。これは、私立大学等退職金財団からの交付金が8.0百万円減少したことが主な要因です。

教育活動外収入は、3.5百万円増加していますが、受取利息・配当金の増加によるものです。

特別収入では、施設設備補助金が14.1百万円、施設設備寄付金・現物寄付が4.6百万円増加し、予算を21.0百万円上回っています

一方、法人全体の事業活動支出の部合計は1730.0百万円となりました。これは、予算と比較すると34.4百万円下回っています。要因は人件費の大幅減少が要因です。

人件費は53.4百万円減少しました。これは、退職者の代替者の採用が進まず、人員減となったことが主な要因です。

教育研究経費が11.8百万円増加しました。これは、今年度から開始した中学校・高等学校のウェークアップ全員留学が主な要因です。

管理経費が19.2百万円減少しました。これは、修繕費減少が主な要因です。

教育活動外支出は、ほぼ予算通りでした。

特別支出が25.8百万円上回りました。図書処分を積極的に進めたことによる図書処分差額16.8百万円の増加が主な要因です。

結果、経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は221.4百万円の黒字となりますが、予算に対しては5.3百万円下回ることとなりました。

■資金収支計算書の概要

2018（平成30）年度は、CROSSLIGHT 建築のため大きく資金が動いています。法人全体の翌年度繰越支払資金1614.3百万円と前年度繰越支払資金1812.5百万円と比較すると、新校舎建築に伴う資金として借入金等収入300.0百万円・施設設備補助金214.1百万円、施設関係支出749.6百万円・設備関係支出245.5百万円もあって198.2百万円減少しています。

今年度より、預り金・立替金については、従来の両建て方式は止め、相殺方式に変更しています。予算は両建て方式で計上しましたが、決算は相殺方式としています。そのため収入の部合計、支出の部合計共に、予算比444.8百万円の減少差異となっています。

以上

資金収支計算書

2018(平成30)年 4月 1日 から
2019(平成31)年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,339,953,400	1,282,555,185	57,398,215
手数料収入	15,101,000	14,965,856	135,144
寄付金収入	10,375,000	3,838,852	6,536,148
補助金収入	531,760,000	561,210,468	△ 29,450,468
国庫補助金収入	390,700,000	418,106,000	△ 27,406,000
県費運営費補助金収入	130,500,000	127,569,000	2,931,000
県費特別就学補助金収入	1,400,000	1,358,900	41,100
県費その他の補助金収入	360,000	500,000	△ 140,000
市費補助金収入	8,800,000	13,676,568	△ 4,876,568
資産売却収入	25,000,000	55,317,021	△ 30,317,021
付随事業・収益事業収入	41,580,000	35,707,536	5,872,464
受取利息・配当金収入	3,354,000	6,876,559	△ 3,522,559
雑収入	23,911,360	19,770,687	4,140,673
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	0
前受金収入	179,911,100	217,306,626	△ 37,395,526
その他の収入	837,123,498	591,736,756	245,386,742
資金収入調整勘定	△ 163,869,899	△ 389,853,760	225,983,861
前年度繰越支払資金	1,812,491,391	1,812,491,391	
収入の部合計	4,956,690,850	4,511,923,177	444,767,673
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	879,417,000	827,252,945	52,164,055
教育研究経費支出	387,725,000	399,635,364	△ 11,910,364
管理経費支出	284,788,000	272,649,089	12,138,911
借入金等利息支出	4,000,000	3,935,936	64,064
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	679,090,000	749,597,148	△ 70,507,148
設備関係支出	237,800,000	245,504,879	△ 7,704,879
資産運用支出	489,510,180	543,366,291	△ 53,856,111
その他の支出	369,107,200	121,481,843	△ 247,625,357
資金支出調整勘定	△ 56,495,000	△ 265,800,449	209,305,449
翌年度繰越支払資金	1,681,748,470	1,614,300,131	67,448,339
支出の部合計	4,956,690,850	4,511,923,177	444,767,673

事業活動収支計算書

2018(平成30)年 4月 1日 から
2019(平成31)年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,339,953,400	1,282,555,185	57,398,215)
	手数料	15,101,000	14,965,856	135,144)
	寄付金	10,375,000	785,500	9,589,500)
	経常費等補助金	331,760,000	347,071,468	△ 15,311,468)
	付随事業収入	41,580,000	35,707,536	5,872,464)
	雑収入	23,911,360	17,534,327	6,377,033)
	教育活動収入計	1,762,680,760	1,698,619,872	64,060,888
教育活動支出	事業活動支出の部			
	人件費	879,417,000	825,984,572	53,432,428)
	教育研究経費	543,925,000	555,762,482	△ 11,837,482)
	管理経費	333,443,680	314,197,565	19,246,115)
	徴収不能額等	0	349,500	△ 349,500)
	教育活動支出計	1,756,785,680	1,696,294,119	60,491,561
教育活動収支差額		5,895,080	2,325,753	3,569,327
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	3,354,000	6,876,559	△ 3,522,559)
	その他の教育活動外収入	0	0	0)
	教育活動外収入計	3,354,000	6,876,559	△ 3,522,559)
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	4,000,000	3,935,936	64,064)
その他の教育活動外支出	3,600,000	4,005,311	△ 405,311)	
教育活動外支出計	7,600,000	7,941,247	△ 341,247)	
教育活動外収支差額		△ 4,246,000	△ 1,064,688	△ 3,181,312
経常収支差額		1,649,080	1,261,065	388,015

特別 収 入 の 部	事業 活 動 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	25,000,000	24,820,922	179,078)
		その他の特別収入	200,000,000	221,046,712	△ 21,046,712)
		特別収入計	225,000,000	245,867,634	△ 20,867,634
特別 収 支	事業 活 動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	18,591,141	△ 18,591,141)
		その他の特別支出		7,182,700	△ 7,182,700
		特別支出計	0	25,773,841	△ 25,773,841
特別収支差額		225,000,000	220,093,793	4,906,207	
基本金組入前当年度収支差額		226,649,080	221,354,858	5,294,222	
基本金組入額合計		△ 822,605,000	△ 394,141,872	△ 428,463,128	
当年度収支差額		△ 595,955,920	△ 172,787,014	△ 423,168,906	
前年度繰越収支差額		△ 1,712,762,313	△ 1,963,364,653	250,602,340	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,308,718,233	△ 2,136,151,667	△ 172,566,566	
事業活動収入計		1,991,034,760	1,951,364,065	39,670,695	
事業活動支出計		1,764,385,680	1,730,009,207	34,376,473	

2018年事業活動収支内訳表（部門別）

2018(平成30)年 4月 1日 から
2019(平成31)年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門						総 額
		学校法人	梅光学院大学	梅光学院 高等学校	梅光学院 中学校	梅光学院 幼稚園		
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	0	1,129,253,030	98,464,835	39,259,720	15,577,600	1,282,555,185	
	手数料	0	13,744,856	803,000	370,000	48,000	14,965,856	
	寄付金	0	531,500	173,990	80,010	0	785,500	
	経常費等補助金	0	200,433,136	87,139,128	31,188,108	28,311,096	347,071,468	
	付随事業収入	0	21,712,303	786,093	11,375,840	1,833,300	35,707,536	
	雑収入	1,050,459	10,552,442	4,025,877	679,111	1,226,438	17,534,327	
	教育活動収入計	1,050,459	1,376,227,267	191,392,923	82,952,789	46,996,434	1,698,619,872	
	教育活動支出の部	人件費	17,169,698	572,166,129	114,028,702	90,707,010	31,913,033	825,984,572
		教育研究経費	0	394,585,949	94,751,281	49,265,606	17,159,646	555,762,482
		減価償却額	0	84,364,974	38,596,409	27,359,788	5,805,947	156,127,118
		管理経費	9,347,334	239,942,067	26,850,067	27,347,999	10,710,098	314,197,565
		減価償却額	2,149,666	49,615,548	355,254	328,083	93,536	52,542,087
		徴収不能額等	0	349,500	0	0	0	349,500
		教育活動支出計	26,517,032	1,207,043,669	235,630,044	167,320,602	59,782,772	1,696,294,119
教育活動収支差額	△ 25,466,573	169,183,598	△ 44,237,121	△ 84,367,813	△ 12,786,338	2,325,753		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	133,844	3,466,719	1,253,789	1,025,526	996,681	6,876,559	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	133,844	3,466,719	1,253,789	1,025,526	996,681	6,876,559	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	3,935,936	0	0	0	3,935,936
		借入金利息	0	3,935,936	0	0	0	3,935,936
		その他の教育活動外支出	1,417,500	1,317,200	483,919	398,521	388,171	4,005,311
		運用手数料	1,417,500	1,317,200	483,919	398,521	388,171	4,005,311
教育活動外支出計	1,417,500	5,253,136	483,919	398,521	388,171	7,941,247		
教育活動外収支差額	△ 1,283,656	△ 1,786,417	769,870	627,005	608,510	△ 1,064,688		
経常収支差額	△ 26,750,229	167,397,184	△ 43,467,252	△ 83,740,809	△ 12,177,829	1,261,065		
特別収支	資産売却差額	0	12,633,851	4,641,512	3,822,421	3,723,138	24,820,922	
	その他の特別収入	0	219,623,072	1,077,140	346,500	0	221,046,712	
	特別収入計	0	232,256,923	5,718,652	4,168,921	3,723,138	245,867,634	
	資産処分差額	0	18,098,230	187,728	154,599	150,584	18,591,141	
	その他の特別支出	0	7,182,700	0	0	0	7,182,700	
	特別支出計	0	25,280,930	187,728	154,599	150,584	25,773,841	
特別収支差額	0	206,975,993	5,530,924	4,014,322	3,572,554	220,093,793		
基本金組入前当年度収支差額	△ 26,750,229	374,373,177	△ 37,936,328	△ 79,726,487	△ 8,605,275	221,354,858		
基本金組入額合計	0	△ 386,310,821	△ 4,949,320	△ 1,263,381	△ 1,618,350	△ 394,141,872		
当年度収支差額	△ 26,750,229	△ 11,937,644	△ 42,885,648	△ 80,989,868	△ 10,223,625	△ 172,787,014		

(参考)

事業活動収入計	1,184,303	1,611,950,912	198,365,363	88,147,235	51,716,252	1,951,364,065
事業活動支出計	27,934,532	1,237,577,735	236,301,691	167,873,722	60,321,527	1,730,009,207

貸借対照表

2019(平成31)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,991,324,799	8,217,924,965	773,399,834
有形固定資産	8,042,250,963	7,258,804,362	783,446,601
土地	2,230,489,358	2,230,489,358	0
建物	4,039,343,310	2,646,925,358	1,392,417,952
構築物	282,401,946	51,013,304	231,388,642
教育研究用機器備品	340,745,534	198,192,628	142,552,906
管理用機器備品	48,759,724	12,194,272	36,565,452
図書	1,098,843,059	1,111,384,586	△ 12,541,527
車両	1,668,032	2,440,496	△ 772,464
建設仮勘定	0	1,006,164,360	△ 1,006,164,360
特定資産	686,218,386	680,645,402	5,572,984
退職給与引当特定資産	322,346,675	323,615,048	△ 1,268,373
減価償却引当特定資産	363,871,711	357,030,354	6,841,357
その他の固定資産	262,855,450	278,475,201	△ 15,619,751
流動資産	1,869,315,451	1,932,535,272	△ 63,219,821
現金預金	1,614,300,131	1,812,491,391	△ 198,191,260
その他の固定資産流動資産	255,015,320	120,043,881	134,971,439
資産の部合計	10,860,640,250	10,150,460,237	710,180,013
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,281,346,675	1,023,615,048	257,731,627
長期借入金	959,000,000	700,000,000	259,000,000
その他の固定負債	322,346,675	323,615,048	△ 1,268,373
流動負債	805,054,373	573,960,845	231,093,528
短期借入金	341,000,000	300,000,000	41,000,000
その他の流動負債	464,054,373	273,960,845	190,093,528
負債の部合計	2,086,401,048	1,597,575,893	488,825,155
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,910,390,869	10,516,248,997	394,141,872
第1号基本金	10,785,390,869	10,391,248,997	394,141,872
第4号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,136,151,667	△ 1,963,364,653	△ 172,787,014
翌年度繰越収支差額	△ 2,136,151,667	△ 1,963,364,653	△ 172,787,014
純資産の部合計	8,774,239,202	8,552,884,344	221,354,858
負債及び純資産の部合計	10,860,640,250	10,150,460,237	710,180,013

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため教職員のうち

①私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額244,703,460円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②山口県私学教育振興財団加入者については、期末要支給額39,659,053円は山口県私学教育振興財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

期中に発生し消滅した預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,121,257,173 円

4. 徴収不能引当金の合計額

349,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

188,175,670 円

建物

1,061,381,206 円

定期預金

300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額, 431,620,785 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000	300,972,143	972,143
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	508,982,765	493,196,263	△ 15,786,502
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(201,281,697)	(△ 4,940,303)
合 計	808,982,765	794,168,406	△ 14,814,359
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(201,281,697)	(△ 4,940,303)
時価のない有価証券	426,307		
有価証券合計	809,409,072		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	206,222,000	201,281,697	△ 4,940,303
株式	0	0	0
投資信託	602,760,765	592,886,709	△ 9,874,056
貸付信託	0	0	0
合 計	808,982,765	794,168,406	△ 14,814,359
時価のない有価証券	426,307		
有価証券合計	809,409,072		

I 資産運用管理体制

- 本学院では2014年度までは金融資産の全てを預金と公共債とで運用していました。しかし、それでは低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程を改定の上、2015年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。
- 運用にあたっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っています。
- また毎期初めには、年間運用方針の確認も行っています。
- 資産運用にあたっては、リスクを極力小さくするべく次の3点を基本方針としています。
 - ①リスクを取る運用は全金融資産の2分の1以下の9億円に止めています。
 - ②単年度の収益には拘らず、10年単位の長期のトータル収益を目指しています。
 - ③個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたポートフォリオ運用としています。
- 2019年度からは投資時期の分散のために、積立投資を行うこととしています。

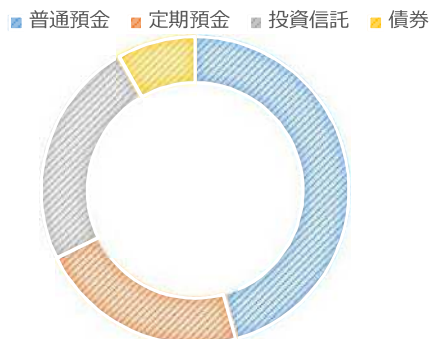
II 資産運用の現状

- 2015年度の運用開始以来、2017年度に初めて、資産の処分・売却・購入を行いました。
- ここ4年間の実現損益・評価損益状況は以下の通りです。

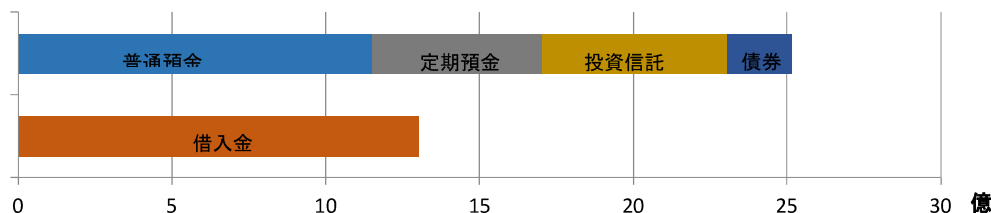
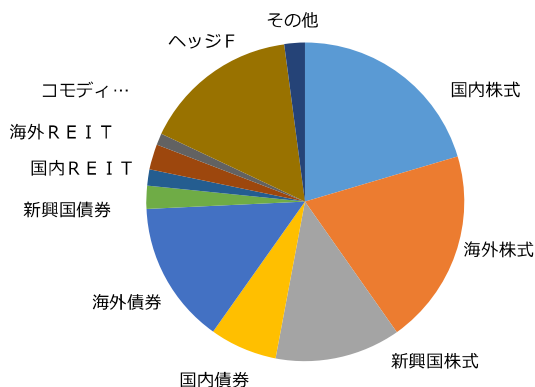
2015年度末		評価損	▲81百万円	
2016年度末		評価損	▲26百万円	
2017年度末	実現益	10百万円	評価損	▲2百万円
2018年度末	実現益	30百万円	評価損	▲15百万円

【2018年度末】

金融資産



投資信託・債券資産配分状況



財 産 目 録

2019年3月31日現在

I 資産総額	10,860,640,250 円
内 基本財産	8,095,754,481 円
運用財産	2,764,885,769 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2,086,401,048 円
III 正味財産	8,774,239,202 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	294,826㎡ 2,230,489,358 円
建物	50,148.5㎡ 4,039,343,310 円
図書	359,551冊 1,098,843,059 円
教具・校具・備品	4,492点 389,505,258 円
その他	337,573,496 円
2 運用財産	
現金預金	1,614,300,131 円
その他	1,150,585,638 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	10,860,640,250 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	959,000,000 円
その他	322,346,675 円
2 流動負債	
短期借入金	341,000,000 円
その他	464,054,373 円
負債総額	2,086,401,048 円
正味財産(資産総額－負債総額)	8,774,239,202 円

学校法人 梅光学院

財務比率の推移(2013年度から2018年度まで)

法人全体

貸借対照表関係比率

比率	算式	評価	目的	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均	平均比
固定比率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	87.0	87.5	89.2	88.0	96.1	102.5	102.4	×
	自己資金										
固定長期適合率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	81.8	82.6	85.0	84.2	85.8	89.4	88.4	×
	自己資金+固定負債										
流動比率	流動資産	△	負債に備える資金の蓄積	811.0	750.8	572.2	648.0	336.7	232.2	255.2	×
	流動負債										
総負債比率	固定負債+流動負債	▼	負債の割合	8.3	8.1	7.6	7.0	15.7	19.2	19.6	○
	総資産										
負債比率	総負債	▼	負債の割合	9.0	8.8	8.2	7.5	18.7	23.8	24.4	○
	自己資金										
積立率	運用資産	△		—	—	55.1	59.4	61.5	56.5	60.6	×
	要積立額										
基本金比率	基本金	△	自己資金の充実度	98.3	98.6	98.8	98.8	98.1	88.4	96.8	×
	基本金要組入額										

法人全体

消費収支計算書関係比率

事業活動収支比率

比率	算式	評価	目的	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均	平均比
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	—	—	-9.8	-0.9	0.6	0.1	0.5	×
	経常収入										
人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	68.6	71.0	66.2	51.9	50.8	48.4	46.3	×
	事業活動収入										
教育研究経費比率	教育研究経費	△	支出構成は適切か	27.1	27.9	26.5	30.4	29.8	32.6	46.7	×
	事業活動収入										
管理経費比率	管理経費	▼	支出構成は適切か	13.4	15.0	16.8	19.2	18.6	18.4	5.9	×
	事業活動収入										
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	~	収入構成はどうか	64.6	65.1	60.8	72.6	69.5	75.2	24.6	○
	経常収入										
寄付金比率	寄付金	△	収入構成はどうか	2.5	1.1	0.7	1.1	1.0	0.3	1.2	×
	事業活動収入										
補助金比率	補助金	△	収入構成はどうか	26.1	22.6	21.1	22.5	22.1	28.8	8.2	○
	事業活動収入										
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	-9.5	-16.0	-9.8	-1.1	1.1	0.1	-0.1	○
	教育活動収入										

大学

人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	62.5	61.2	53.6	44.5	45.3	41.5	49.9	○
	事業活動収支										
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	-0.9	-0.5	7.0	8.2	10.8	12.1	7.3	○
	経常収入										
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	—	7.9	7.1	9.0	11.2	12.3	6.2	○
	教育活動収入										

※総資産=総資産=負債+基本金+消費収支差額 △高い値が良い

※自己資金=基本金+消費収支差額 ▼低い値が良い

※運用資産=その他の固定資産+流動資産 ~どちらともいえない

※外部負債=総負債-(退職給付引当金+前受金)

※法人全体平均は日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による定員規模1,000人~2,000人規模の全国平均値である(対象法人109法人2017年度数値)

※大学全体平均は日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による全国平均値である(医歯系大学を除く対象校553校2017年度数値)

※平均比は全国平均と比較して、本学が特に優れているものに○ 特に劣っているものに×を表示している。